

Our Way to Growth



Start from Wood

プロフィール

住友林業グループは、1691年に開坑した住友家の愛媛県別子銅山の銅山備林の経営に起源を持ち、創業から320年余り、「木」を軸としながら事業を拡大し、人々の豊かな住生活の実現に貢献してきました。

現在では山林環境事業、木材建材事業、住宅事業、海外事業、生活サービス事業等を国内外で展開しており、国土の約1/900におよぶ社有林を保有するとともに、木材・建材の取扱高で国内第1位、木造戸建注文住宅においてもトップクラスのシェアを有しています。

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、「総合住生活関連事業」を幅広く展開しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている、当社及び当社グループに関する計画、経営戦略、目標、見通し等のうち、歴史的事実でないものは、レポート作成時点における仮定及び予想に基づく将来の見通しです。したがって、実際の業績等は、様々な要因によりこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうる要因には、事業環境、経済情勢、顧客嗜好等の変化を挙げることができます。なお、影響を与えうるリスクや要因は、これらの事項に限定されるものではありません。

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

- **住友精神**
公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。
- **人間尊重**
多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。
- **環境共生**
持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。
- **お客様最優先**
お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

山林環境事業・
生活サービス事業・
その他



木材建材事業



住友林業グループの 事業領域



海外事業



住宅事業

2012年度ハイライト

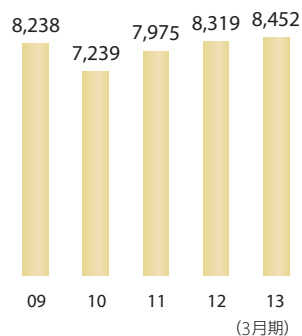
(2013年3月期)

Financial

売上高

8,452 億円

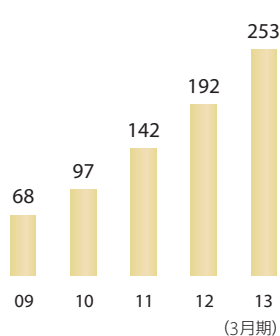
2012年3月期比 +1.6%



営業利益

253 億円

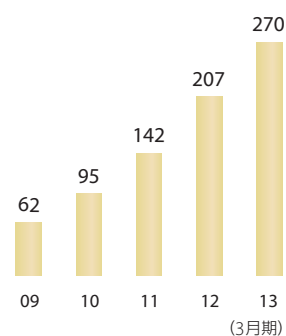
2012年3月期比 +32.0%



経常利益

270 億円

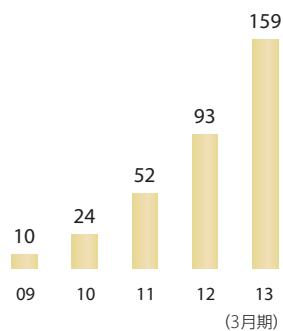
2012年3月期比 +30.3%



当期純利益

159 億円

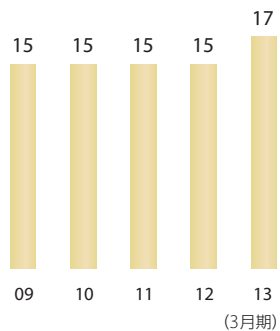
2012年3月期比 +71.8%



1株当たり配当金

17.0 円

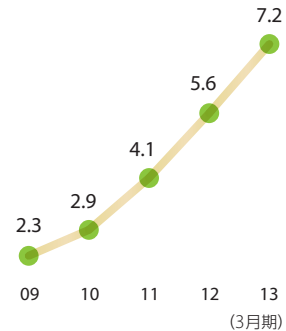
2012年3月期比 +2円



ROCE (使用資本利益率)

7.2 %

2012年3月期比 +1.6ポイント



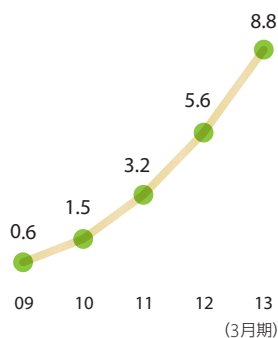
※ ROCE = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)
事業利益 = (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実効税率)

Sustainability

ROE (自己資本当期純利益率)

8.8%

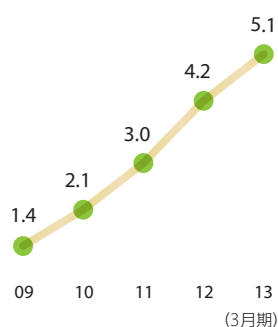
2012年3月期比 +3.2ポイント



ROA (総資産経常利益率)

5.1%

2012年3月期比 +0.9ポイント



国内の新築戸建注文住宅の建設に使用された木材によるカーボンストック※1

20.3 万t-CO₂

2012年3月期 20.3万t-CO₂

新築戸建注文住宅の環境配慮機器搭載率※2

62%

2012年3月期 51%

海外での植林実施面積

8,412 ha

2012年3月期 13,905ha

山林管理・保有面積※3

国内 **43,328** ha

海外約 **200,000** ha

※1. 当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定。

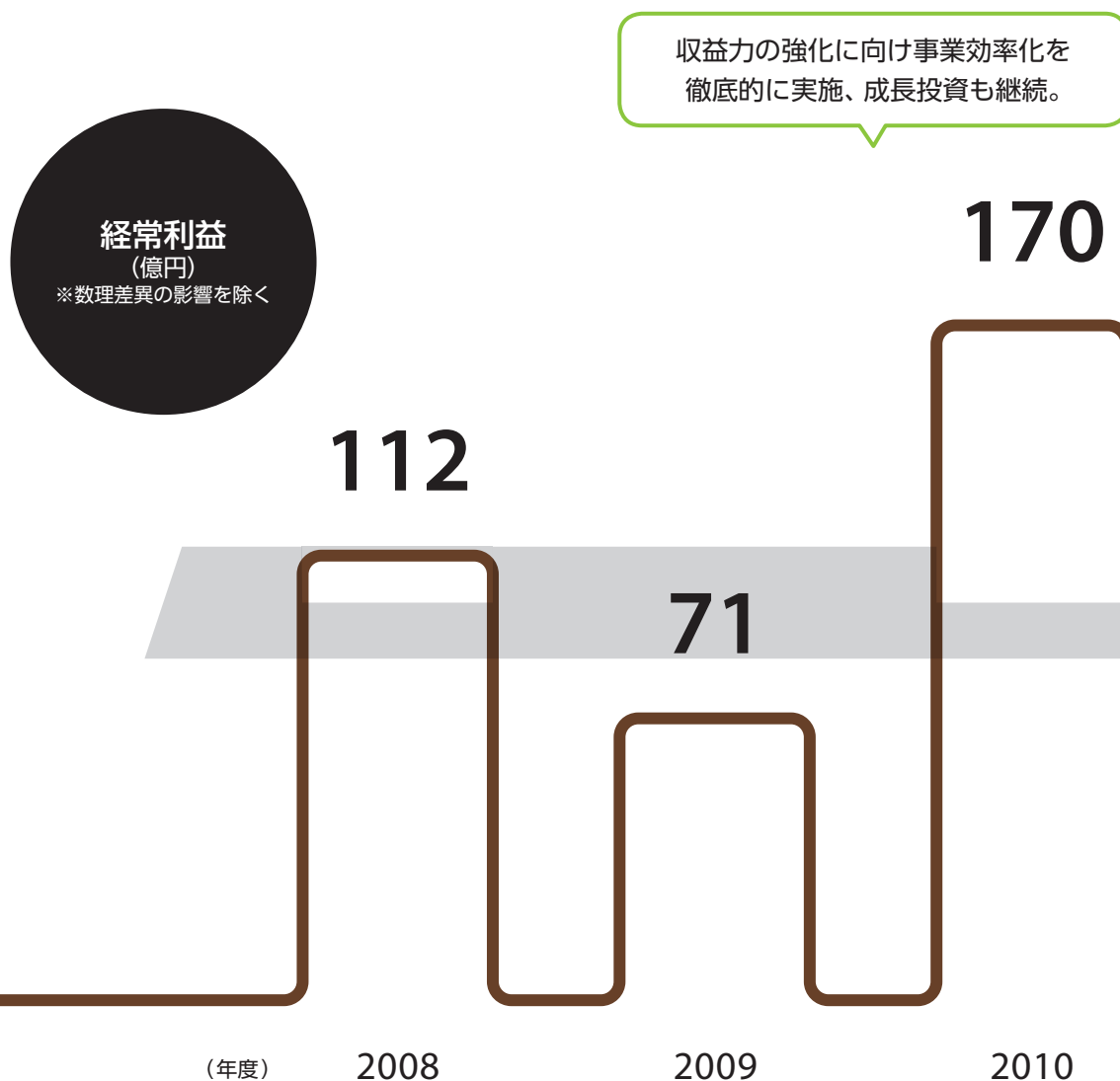
※2. 「住友林業の家」の受注時における太陽光発電システム、または家庭用燃料電池「エネファーム」の搭載比率。

※3. 2013年4月1日現在。

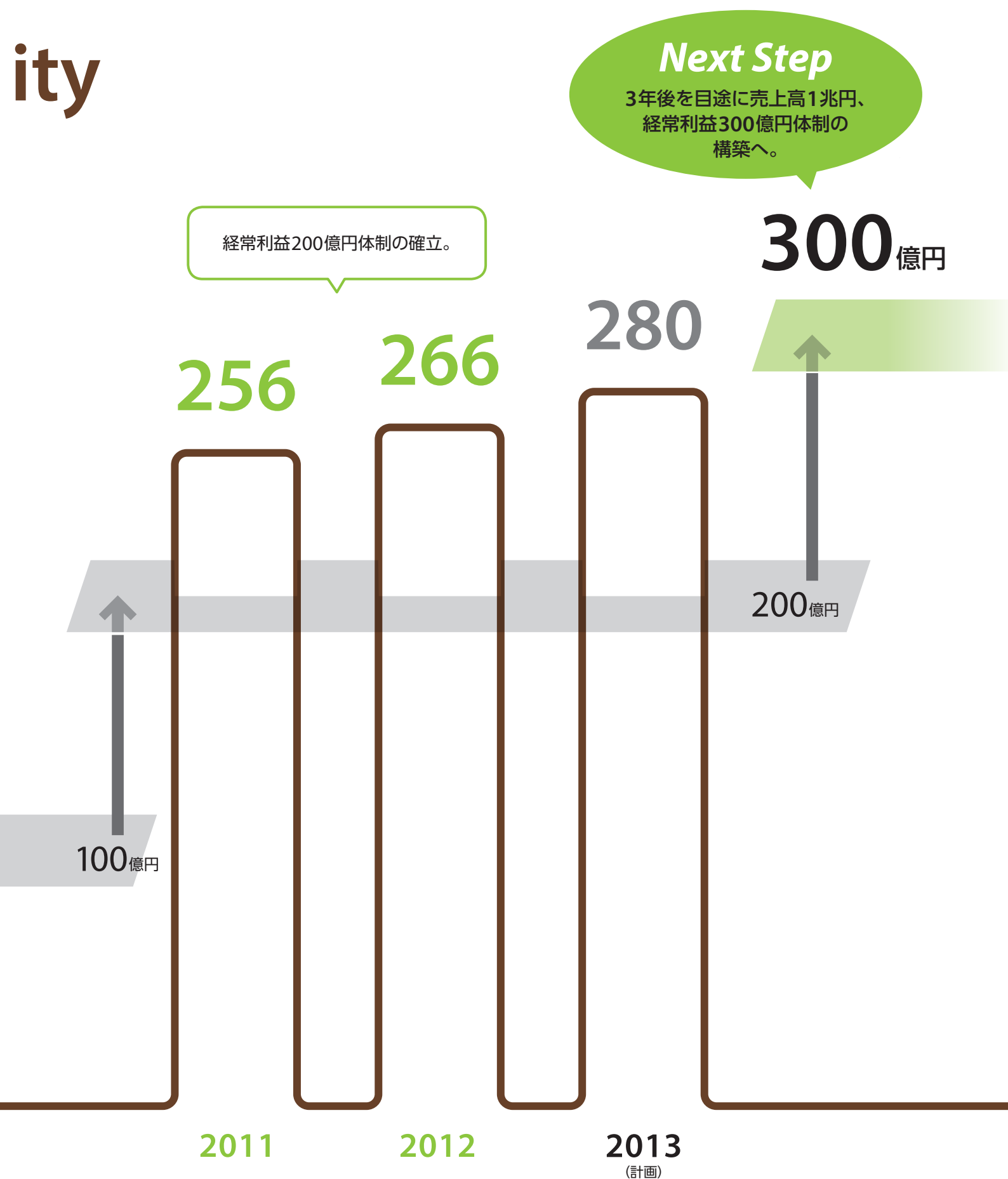
Strengthening Profitabil

収益力のさらなるステップアップを目指す

世界的な金融経済の混乱、東日本大震災の発生と、当社をとりまく事業環境は大きな変化を続けてきましたが、収益力の強化を最優先に取り組んできた結果、経常利益200億円を安定的に計上できる体制が整ってきました。今後も、主力事業の収益基盤を強化するとともに、新たな収益の柱となる事業の育成に注力し、さらなる高みを目指していきます。



ity



Developing Potential

中長期的な視点で、新たな収益基盤の構築に挑む

今後の成長と収益基盤の安定化のためには、縮小が予想される国内新築住宅市場に、大きく左右されない事業ポートフォリオを構築することが必要です。そのために、経営資源を重点的に投入し、力を入れている事業の一つが、国内における「ストック住宅事業」です。ストック住宅事業はリフォーム事業を中心に、リノベーション事業、不動産仲介事業、不動産管理事業で構成され、拡大を続ける市場において、あらゆるニーズに応えることで収益拡大を目指していきます。



国内ストック住宅市場の ポテンシャル

ストック住宅の
市場規模 約 **10兆円**※

国内リフォーム市場規模 約6兆円※

国内中古住宅流通市場規模 約4兆円※

※新成長戦略からの引用(2010年閣議決定)

国内の住宅
ストック総数 約 **5,700万戸**※

うち居住世帯のある戸建住宅ストック数は
約2,700万戸で木造住宅はその90%以上を占める。

※総務省 住宅・土地統計調査(2008年)

Next Step

リフォーム事業の売上高 **1,000億円**の
達成を目指すとともに、
ストック住宅事業全体を拡大。

596

2013
(予想)

特集 → P.21

Leading Sustainability

事業を通じ、サステナブルな社会をリードする

木は再生可能な資源であり、その成長段階でCO₂を吸収・固定するとともに、森林として豊かな生態系を育むなど、多くの恵みをもたらしています。

当社グループは、山林経営や木材・建材流通、木造住宅の建築など、木を「軸」とした事業を営んでおり、自社商品への積極的な国産材利用など、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献しています。

国内の新築戸建注文住宅の建設に使用した木材によるカーボンストック※

(2012年度)

20.3万t-CO₂

※当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定。

山林管理・保有面積

(2013年4月1日現在)

国内 **43,328**ha
海外約 **200,000**ha

社会林業

インドネシアの建材製造事業では、地域の住民に樹木の苗を無料で配布し、6～7年後に収穫期を迎えた際に、当社グループの建材製造会社であるクタイ・ティンバー・インドネシア社、リンバ・パーティクル・インドネシア社が買い取る「社会林業」を実施。原料の安定調達を図るとともに、地域経済の活性化にも貢献しています。



構造材への国産材の積極利用

国産檜を使用した高性能集成材「スーパー檜」。変形しにくく、安定した強度を持つのが特長です。国産材を積極的に構造材として活用することで、国内山林の保全や国内林業の活性化にも貢献します。



戸建注文住宅の主力商品における主要構造材への
国産材の使用率

70%

木材・建材流通事業の
輸入における森林認証材※・
植林木の取扱比率

(2012年度)

63%

※合法性・持続可能性が確認された森林からの
木材

木材・建材流通事業における
合法性を確認した
直輸入木材・木質建材の
取扱比率

100%

サステナビリティ → P.39

Going the Right Way

社会の期待に応え、信頼される存在として持続的に成長する

当社グループは、創業から320余年にわたり「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」住友の事業精神を行動指針として受け継ぎ、木を軸とした事業を国内外で展開し事業領域を広げてきました。また、その中で、当社グループの一人ひとりが、国内外のお客様、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーとの間で、信頼関係を築いています。

これからも私たちは、自然素材である「木」を活かし、住生活の向上を通じて、豊かな社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様のさらなる期待に応えながら、持続的な成長を目指して歩んでいきます。



Contents

1 Our Way to Growth	29 セグメント別事業戦略	39 サステナビリティ
12 会長メッセージ	30 At a Glance	45 ガバナンス
14 社長メッセージ	32 木材建材事業	51 財務セクション
16 社長インタビュー	34 住宅事業	61 住友林業グループ一覧
21 特集：木の可能性を引き出し、 成長する住友林業グループ	36 海外事業	64 組織図
	38 その他事業	65 投資家情報



外部からの評価

社会的責任投資 (SRI) 指数への組入れ (2013年6月現在)

DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes)

2005年より継続して
本指数に組入れられています。



FTSE4Good Global Index

2004年より継続して本指数に
組入れられています。



モーニングスター

社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)

2008年より継続して本指数に
組入れられています。



RobecoSAM社の「The Sustainability Yearbook 2013」で 「Gold Class」を受賞

DJSIの銘柄選定調査を実施しているRobecoSAM社によるCSR格付において、Home Construction Sector (住宅建設部門) における「Gold Class」を受賞しました。



「DBJ環境格付」最高ランクを取得

2012年4月、株式会社日本政策投資銀行 (以下DBJ) の「DBJ環境格付」において最高ランクを取得しました。「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステム (格付システム) により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて三段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



「きこりん」は住友林業グループのシンボルキャラクターです。

木で導く、成長と未来。

東日本大震災から二年以上が経過し、被災地の復興が進んでいます。しかし、被災した地域の産業や人口構成が震災以降、大きく変化したことで、新たな課題も現れてきています。今後も多くの困難があると思いますが、私たちは復興に向けた取り組みを、積極的に進めていきます。

震災は人々の価値観に様々な変化をもたらしました。例えば、エネルギー問題や住宅の耐震性・安全性への関心は格段に高まり、さらには、家族の大切さ、人と人との繋がりなど、その変化は精神的な領域にまで及んでいます。私たちは創業以来、木の付加価値を高める事業を通じて、社会に貢献してきましたが、その歴史のなかで培ってきた技術やノウハウを活用し、このような価値観の変化に応えていきます。

木は人間が五感で優しさや安らぎを実感することができる素材としての評価が高く、その果たすべき役割は、近年ますます広がっています。当社グループでは、これまで鉄やコンクリートによるものが多くを占めてきた、非住宅建築物の木造化・木質化に取り組んでいます。木の強度や、耐火性能を活かした材料や技術の開発等により、今後、その需要は高まっていくことが予想されます。また、公共建築物等において、可能な限り国産材をはじめとする、木材の利用を促進する法律が施行される等、政策による環境整備が進んでいることも追い風となっています。


世界の人口は70億人を超え、今後も新興国の生活水準が上がっていく見通しの中で、将来世代がサステナブルに地球上で暮らしていくためには、より環境に配慮し、社会全体で化石燃料への依存を少なくしていくことが重要なのは明白です。木は再生可能な資源であり、素材・エネルギーとしての利用に加え、森としての公益機能や二酸化炭素の吸収・固定化による環境貢献など、サステナブルな社会を実現していく上で大きな鍵を握っています。持続可能な林業の推進、生物多様性の保全、カーボンオフセット、木質バイオマスエネルギーなど、当社グループの事業は、地球環境に貢献する側面を備えており、未来への扉を開く大きな可能性を秘めています。

これからも、私たちは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践し、木の新たな可能性を事業の中で追求し続けることによって、さらなる成長とサステナブルな社会への貢献を同時に実現すべく、一層の努力をしてまいります。



代表取締役 会長

矢野 龍

 住友林業株式会社 SUMITOMO FORESTRY LTD.

代表取締役 社長

市川 晃



さらなる成長へ、着実にステップアップ。

2012年度は、堅調な国内住宅市場を背景に、住宅事業が業績を牽引し、増収・増益となりました。本年度も、2014年4月に予定されている消費税率の引き上げに伴う影響など、不透明感はあるものの、住宅市場は底堅く推移すると見込んでいます。国内の事業環境は、当面、良好な状況が続くことが予想されますが、引き続きコスト削減や業務効率化に取り組むとともに、さらなる成長を見据えた戦略を実行していきます。

当社グループの業績は、2010年度以降、グループをあげて収益力の強化に努めた結果、経常利益は三期連続で増加しましたが、将来に目を転じれば、国内の少子高齢化と人口減少の進行による新設住宅着工戸数の伸び悩み等により、当社グループをとりまく環境は、大きな変化を迎えることが予想され、決して楽観視できません。

しかし、私たちは怯むことなく、変化の波の中にあっても、多様で強固な収益基盤を備えた企業グループへと進化し、安定した収益をあげることができるよう、着実にステップアップしていきます。具体的には、拡大する国内ストック住宅市場や、米国や新興国といった環太平洋地域を中心とする海外市場など、中長期的な成長が見込まれる事業分野に、経営資源を継続的に投入し、安定的な収益基盤の構築に向けて積極的に取り組んでいきます。

当社グループは、300年以上にわたる長い歴史において、常に木に対する技術と知見を追求し、これを事業に活かし、時代の変化に対応してきました。国内では、木造住宅の進化に注力し、新築のみならず、築100年以上の旧家を再生するリフォーム技術を数多く確立するなど、安全、快適で環境にやさしい住まいを提供しています。海外でも、木材・建材の輸入事業から、建材製造事業、植林事業、そして木造住宅事業と、木を軸とした事業を展開してまいりました。

環境や資源の問題が世界各地で顕在化している現在、当社グループの基本姿勢である「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」という住友の事業精神に則り、人と社会に評価される、付加価値の高い事業を行うことで、持続的な成長を成し遂げていかなければならない、との思いを新たにしています。私たちは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である木の可能性を広げ、その付加価値を高めることを通じて、人々の住生活を豊かにし、地球環境に貢献することで、社会から必要とされる企業グループとして、これからもたゆまぬ歩みを続けてまいります。

さらなる成長を目指し、 収益性の向上を図りながら、 事業規模の拡大を進めます。

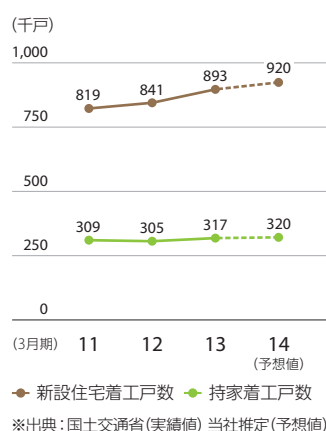
代表取締役 社長 市川 晃



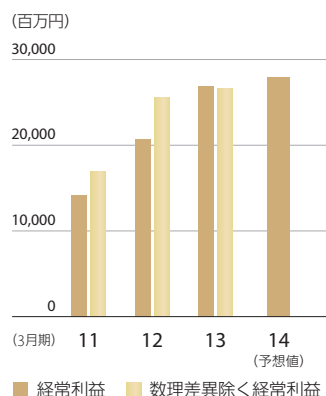
▶▶ 2012年度(2013年3月期)の連結業績について

堅調な国内住宅市場を背景に、住宅事業が業績を牽引し、増収増益となりました。

新設住宅着工戸数の推移



経常利益



2012年度の国内住宅市場は、住宅ローン金利が低水準で推移したほか、復興支援・住宅エコポイント制度など、政府による住宅取得促進策による後押しもあって、当社グループの事業と関連が深い新設住宅着工戸数は、前年度比6.2%増の89万3千戸、このうち持家着工戸数は前年度比3.8%増の31万7千戸となるなど、堅調に推移しました。

このような事業環境を背景に、住宅事業が増収増益となり、木材建材事業も前年度並みの業績を確保し、海外事業の損益が改善したことで、2012年度の連結業績は、売上高が前年度比1.6%増の8,452億円、経常利益は前年度比30.3%増の270億円となりました。退職給付会計に係る数理計算上の差異については、年金資産の運用が、株式市場の回復などにより好転した結果、約4億円のプラス影響となり、これを除く本業ベースの経常利益は、前年度比3.9%増の266億円となりました。また、中国建材製造子会社の持分譲渡に伴う損失をはじめとして、約10億円の特別損失を計上しましたが、当期純利益は前年度比71.8%増の159億円となりました。

住宅事業は、主力の戸建注文住宅において、販売棟数は前年度から減少したものの、太陽光発電システムといった環境配慮機器の搭載率が前年度を上回ったこと等により、1棟当たりの単価が上昇し、売上高が伸びました。また、リフォーム事業も売上高が前年度比10.6%増と順調に推移し、アパート事業、戸建分譲住宅事業も販売が伸びるなど、住宅事業は全般的に好調でした。

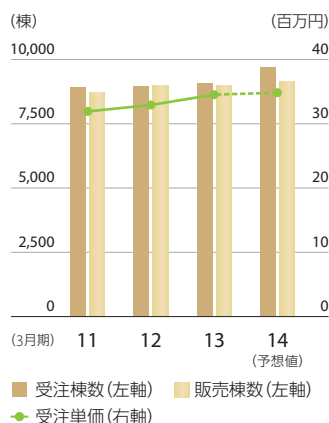
木材建材事業は、国内の流通事業において、震災の影響により輸入合板を中心に需要が増加した前年度に比べ、市況は落ち着いて推移したものの、前年度並みの業績を確保しました。

海外事業は、中国建材製造事業などが苦戦し、2012年度も赤字を計上しましたが、豪州建材製造事業の損益が改善し、米国住宅事業の販売が増加したこと等により、赤字幅は前年度から縮小しました。

▶▶ 2013年度(2014年3月期)の連結業績見通しについて

**国内住宅市場の需要を着実に捉え、主力事業による収益確保、
リフォーム事業の拡大、海外事業の損益改善を進めます。**

戸建注文住宅の受注・販売状況
及び受注単価の推移



2013年度の国内住宅市場は、2014年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う影響など、不透明感はあるものの、新設住宅着工戸数は、前年度比3.0%増の92万戸、持家着工戸数は32万戸と予想しており、堅調に推移すると見込んでいます。こうした底堅い住宅市場において、木材建材事業及び住宅事業については増収・増益を見込んでおり、海外事業についても米国住宅市場の回復等を背景に、損益改善を図っていきます。消費税率引き上げに伴う影響については、住宅ローン減税や、実施が見込まれている現金給付措置など、政府の各種施策に応じて機動的に対応します。これらの結果、2013年度の業績計画は、売上高が前年度比6.5%増の9,000億円、経常利益は前年度比3.8%増の280億円としています。なお、この計画には、退職給付会計に係る数理差異の影響は織り込んでいません。

木材建材事業は、国内住宅市場の堅調な推移から増収増益が予想されますが、国内流通事業においては、地域に密着した販売活動の推進を継続し、リフォーム用資材の販売にも注力していきます。海外流通事業については、アジア市場を中心に販路の拡大を図っていきます。

住宅事業は、戸建注文住宅事業において、地域性を考慮した人員体制の運営を行うとともに、耐震性能をさらに向上させた当社独自の「BF(ビッグフレーム)構法」の拡販や環境配慮機器の搭載率向上を図ります。リフォーム、リノベーションから不動産仲介、不動産管理に至る幅広い事業を展開するストック住宅事業については、リフォーム事業の営業拠点及び人員の増強等を中心に、さらなる拡大を図ります。アパート事業、戸建分譲住宅事業についても、販売の拡大に努めます。

海外事業は、不採算事業の損益改善を急ぐ一方、ベトナム建材製造事業など新規事業の育成にも引き続き注力していきます。また、米国の景気回復が鮮明になっていることから、同国内での住宅事業も堅調に推移すると予想され、今年度の海外事業全体の業績は赤字幅がさらに縮小する見込みです。



BF構法で使用するビッグコラム
(大断面集成柱)



増加するリフォーム事業の営業拠点

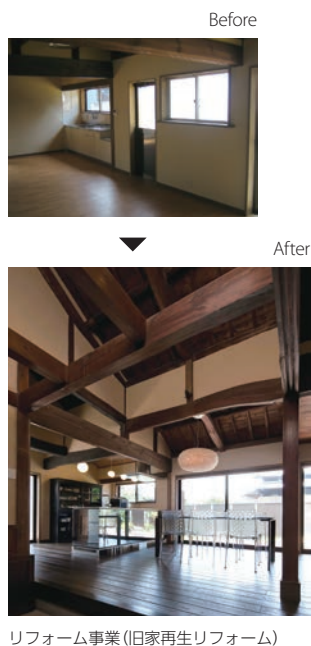


ベトナムで建材製造事業を展開する
Vina Eco Board(ヴィナ・エコ・ボード)社



▶▶ 新たな目標について

**3年後を目途に、連結ベースで売上高1兆円、
経常利益300億円体制の構築を目指します。**



当社グループは、過去3年間に於いて「収益力の強化」を最優先にコストダウンをはじめ、徹底した事業効率化を進めてきましたが、2010年度以降、当面の目標としてきた「経常利益200億円体制の構築」については、一定の目途がついたと考えております。

そこで、さらなる成長を目指し、今後3年を目途に、連結ベースで「売上高1兆円、経常利益300億円体制の構築」を新たな目標として、収益性の向上を図りながら、事業規模の拡大を進めていきます。

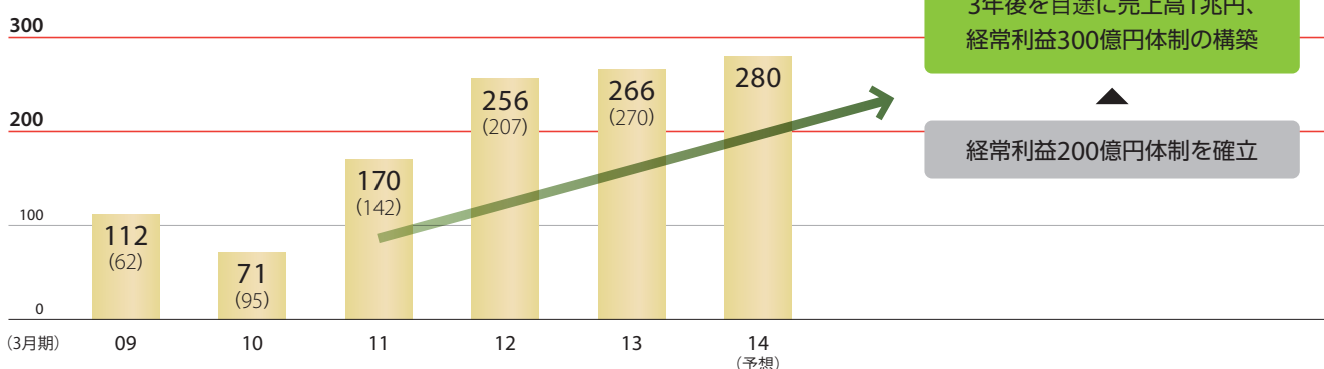
新たな目標に向けた基本戦略について、主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業については、市場環境の変化を的確に捉えながら、事業の効率化を継続し、収益基盤をより強固なものとしていきます。また、成長事業と位置付ける、海外事業及びリフォームをはじめとするストック住宅事業については、引き続き経営資源を投入し、事業規模の拡大を積極的に図ります。

海外事業は、国別の市場環境を見極め、事業及び地域のポートフォリオの再構築を行い、M&Aも含めて事業の拡大を加速します。特に住宅市場が回復傾向にある米国については、テキサス州ダラス・フォートワース地区での分譲住宅事業へ進出するなど、同国における年間1,500棟の販売体制の構築を進めていきます。ストック住宅事業については、中古住宅の再生・再販を行う「リノベーション事業」を推進するほか、リフォーム事業において、営業体制の強化と技術力のさらなる向上を図り、業容拡大を加速させ、早期にリフォーム事業の売上高1,000億円の達成を目指します。さらに、戸建分譲住宅事業やアパート事業の拡大も継続します。

当社が目指す「国内の新設住宅着工戸数の動向に過度に左右されない、バランスの取れた収益ポートフォリオ」を構築するためには、コストダウンや効率化によって強化してきた収益力をさらに一段上げ、成長事業の規模拡大を図ることが不可欠であると考えています。

経常利益 (億円)

※ () は数値差異を含む数値



▶▶ 成長戦略について

「木」の可能性を引き出し、
その付加価値を高めながら事業を拡大していきます。



木化事業(木造高齢者施設)



木質バイオマス発電プラント
(川崎バイオマス発電所)



プレカットの導入により木造住宅を近代化



海外での木質建材の製造
(Kutai Timber Indonesia社)

次世代の新しい事業の育成にも力を入れています。例えば、非住宅分野での木造化、木質化を推進する木化事業やバイオマス発電事業の推進など、木の新たな可能性を訴求していきます。

木化事業については、東京都23区内では初となる木造耐火構造3階建の高齢者施設を建設したほか、児童養護施設の施工を受注するなど、着実に成果をあげています。また、再生可能エネルギーの一つとして注目されているバイオマス発電事業は、エネルギーの供給を行うのはもちろん、木材のリユース・リサイクルを促進し、森林資源の効率的な利用・環境保護を図り、CO₂フリーの発電を行う点で地球温暖化防止に貢献します。すでに神奈川県川崎市において、2011年から他社と共同で事業運営を行っていますが、業績は順調に推移しており、今後、新たな地域での展開も視野に入れています。

当社グループは、1691年の創業以来、時代の変化に応じて「木」の特性を活かし、その付加価値を高めながら、社会に貢献してきました。高度経済成長期には、旺盛な木材需要に応えるため、国内外の木材調達を促進し、全国的な木材・建材の流通整備に取り組みました。その後、木造住宅の質を高めるべく、自ら木造住宅事業に進出し、以降、「プレカット」と呼ばれる、工場であらかじめ高精度に加工された木材を使った建築方式を全国レベルで導入するなど、常に先進技術を取り入れてきました。海外においても、地域の樹種を活用した木質建材の製造のほか、環境保護と資源開発の両観点に基づく大規模植林も行い、地域社会の経済発展や雇用創出に貢献しています。

このような経営姿勢は当社グループのゆるぎない信念であり、今後も常に木の可能性を引き出し、その付加価値をもっと高め、多様化する価値観や社会の変化に応えることで、事業領域を広げていきます。



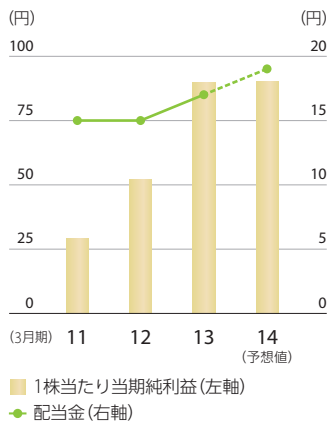
海外からの木材調達を促進するとともに、木材・建材の流通を整備



▶▶ 株主還元について

株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を基本方針としつつ、
財務状況、投資計画などを総合的に勘案し、
適正水準での利益還元を行っていきます。

1株当たり年間配当金・
1株当たり当期純利益



当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、これを継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。2012年度の1株当たり配当金は、この3年間に於ける当社グループの収益力の向上等を勘案しまして、期末配当において1株当たり2円増配し、年間配当金は17円とさせていただきました。2013年度の1株当たり年間配当金はさらに2円増配した19円を予定しています。今後も経営指標として重視する使用資本利益率 (ROCE) を向上させることで収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等の総合的なバランスを考慮し、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行っていきます。

最後になりますが、当社グループは、木のエキスパートとして、再生可能で人と環境にやさしい資源である木の付加価値をさらに高めて、人々の暮らしと社会に貢献し、豊かな地球環境づくりにつなげていけるよう、今後とも努力を重ねてまいります。

使用資本利益率 (ROCE)



ROCE = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)
事業利益 = (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実効税率)



Special Feature

木の可能性を引き出し、 成長する住友林業グループ

ストック住宅の耐震性や省エネ性能の改善、非住宅建築分野における、木造化・木質化の推進など、社会のニーズに応え、さらなる成長を目指す当社グループの「ストック住宅事業」、「木化事業」についてご紹介します。



Our Way to Growth

住友林業グループの

ストック住宅事業戦略

当社グループは、リフォーム事業やリノベーション事業等の強化を通じて、ストック住宅に求められている安心、安全、省エネのニーズに応えることで、ストック住宅事業全体の事業拡大を推進していきます。

国内ストック住宅市場の状況

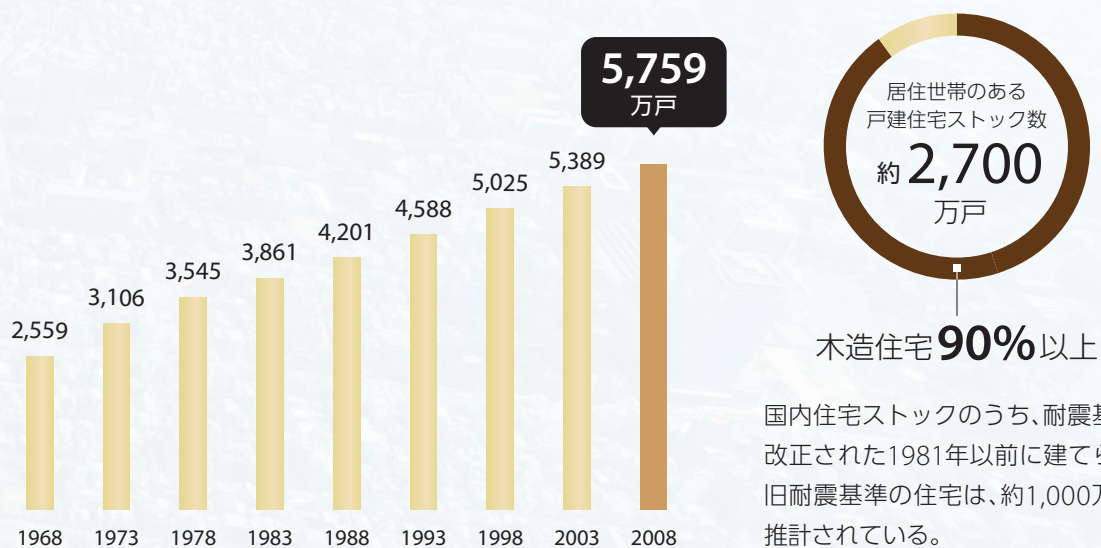
総務省の住宅・土地統計調査によれば、2008年の国内住宅ストック数約5,700万戸において、居住世帯のある戸建住宅は約2,700万戸で、そのうち、9割以上が木造住宅です。住宅ストックのうち、約1,000万戸は、耐震基準が改正された1981年以前に建築された旧耐震基準の住宅と推計され、それらの住宅へのリフォームのニーズは、急速に高まっています。

また、国内における家庭部門のエネルギー消費は、快適さや利便性を求めるライフスタイルの広がり等を背景に増加傾向にあります。新築住宅では、段階的な省エネ基準の強化に伴い、断熱性や気密性など、住宅の基本性能が大きく高まるとともに、太陽光発電等の環境配慮機器の導入も進んでいますが、ストック住宅においては、省エネ基準が初

めて制定される1980年以前の住宅も数多く存在している状況です。

ストック住宅がこうした課題を抱える中、政府は2010年6月に策定した「新成長戦略」において、内需を支える住宅投資の活性化を促し、今後の日本の人口減少、世帯数の減少による社会構造の変化も見据えて、新築重視から、ストック重視の住宅政策への転換を推進しています。これにより、現状約6兆円のリフォーム市場と約4兆円の中古住宅流通市場を合計した約10兆円のストック住宅市場を、今後拡大していく方針が掲げられています。東日本大震災以降、住宅の「安全性」「耐震性」「省エネ」に対するニーズが高まっており、ストック住宅市場は今後のさらなる成長が期待されています。

国内住宅ストック総数の推移(万戸)



出典：住宅・土地統計調査(総務省)より

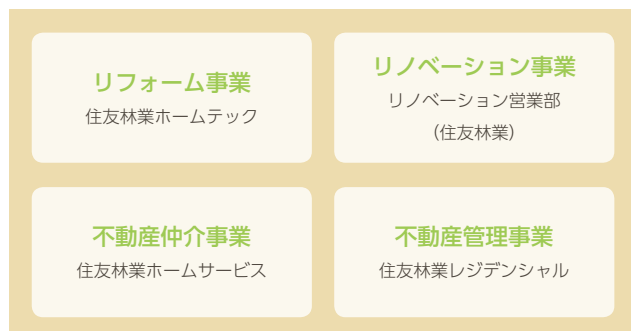
住友林業グループのストック住宅事業戦略

ストック住宅事業においては、順調に事業規模を拡大しているリフォーム事業に加え、今後は中古住宅流通市場にも重点を置いた施策を展開していきます。

リフォーム事業においては、専門子会社である住友林業ホームテックに引き続き経営資源を投入し、業容拡大に取り組む、早期に売上高1,000億円の達成を目指します。

中古住宅流通市場への対応については、不動産仲介及び不動産管理など既存事業の推進を図るとともに、戸建住宅・マンションなどのストック住宅の再生・再販を行うリノベーション事業の育成にも注力していきます。

当社グループのストック住宅事業



リフォーム事業の拡大

リフォーム事業における当社グループの強みは、木造戸建注文住宅で培ってきた業界トップクラスの技術力やノウハウ、木質感あふれる住空間の設計力及び提案力です。こうした強みを発揮して、旧家リフォーム、スマートハウスの機能を実現するリフォーム、マンションリフォームなど、幅広い商品ラインアップを展開し、住まいの安全、安心、省エネへのニーズに対応していきます。耐震性能・省エネ性能を診断するカルテ、太陽光発電システムの導入シミュレーションなど、リフォームの効果や導入費用をわかりやすく

お客様に説明するツールの活用や、充実した検査体制、アフターサービスも提供していきます。

また、リフォーム事業拡大のため、3大都市圏を中心に、営業拠点、人員を積極的に増強していきます。さらに、当社グループのリフォームブランドである「Reforest(リフォレスト)」の認知度向上と、リフォーム事業の強みである技術力を訴求するため、積極的な広告宣伝活動等も展開していきます。

当社グループのリフォーム事業の強み

戸建注文住宅事業で培ったノウハウを活かした、オリジナルのリフォーム技術、木質感あふれるリフォーム提案など、木と木造住宅を知り尽くした当社グループならではの強みに加えて、建築士免許を保有し、高い専門性を身に付けた営業担当が数多く在籍している点も大きな特長です。



省エネ・断熱リフォーム

専門の技術者が、サーモカメラを導入しながら家のすみずみまで問題点を細かく調査し、窓、天井、床など部位に応じて最適な断熱リフォームを提案します。



オリジナル耐震リフォーム技術

当社グループが、数多く開発したオリジナル耐震リフォーム技術は、実物大振動実験の結果、阪神・淡路大震災の2倍の地震波を加えても倒壊に至らず、技術の信頼性が確認されました。



住友林業 筑波研究所

実験、検証を通じて先進のリフォーム技術の研究開発を行っています。戸建注文住宅事業で培った住まいの安全性や居住性能に対する研究成果もリフォーム事業に活かされています。



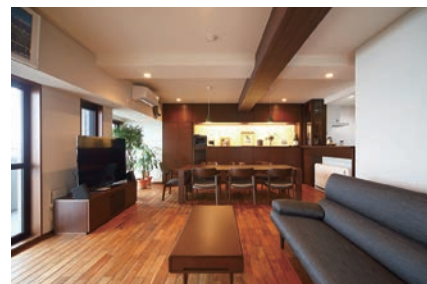
旧家リフォーム

築100年を超えるものもある旧家のリフォームにおいて、当社グループは、国内トップレベルの技術と実績をほこります。



スマートリフォレスト

耐震・断熱リフォームにより、住まいの基本性能を向上させ、その上で環境配慮機器を搭載し、光熱費ゼロを目指すリフォームを提案します。



マンションリフォーム

「マンションの中に木の家を」をコンセプトに、木のぬくもりにあふれ、ライフスタイルや生活動線に合わせた快適な空間を実現します。

リノベーション事業の推進

住宅ストック数が総世帯数を上回るなど、住宅供給過剰の状態が進む中、近年、専門家のプロデュースによる中古住宅の再生が注目されています。当社では、戸建住宅、マンションなどのストック住宅を再生し、資産価値の向上を行うことで、新築住宅とは別の住宅取得の新しい選択肢をお客様に提案する事業を行う「リノベーション営業部」を2012年4月に新設しました。リノベーション事業は、建物の性能を向上させる点で良質な住宅ストックの形成に貢献し、環境配慮の側面からも、低炭素・循環型社会の構築に寄与します。

現在、当社のリノベーション事業では、中古住宅流通市場の拡大を見据え、マンションや木造戸建住宅を対象とした、物件の仕入れ活動に注力するとともに、入居以降のメンテナ

ンス計画の作成や定期点検など、安心のサポート体制の強化を進めています。また、不動産仲介を担う住友林業ホームサービス、不動産管理事業を展開する住友林業レジデンシャル、住友林業ホームテック等、三大都市圏を中心に、グループ各社との連携を強化し、事業の育成を図っていきます。



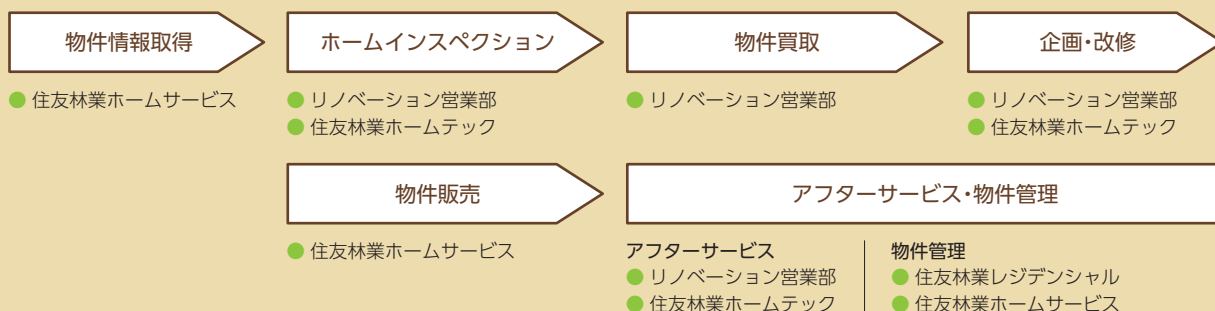
「Forest Haven HYOTANYAMA (フォレストヘイヴン瓢箪山)」

社宅として利用されていた建物の付加価値を高め、子育てをテーマとしたリノベーション物件を再販するプロジェクトです。

グループ力を活かしたリノベーション事業の展開

リノベーション事業は、物件の仕入れ、ホームインスペクション（住宅診断）、物件の性能や付加価値を高める改修工事、販売、物件管理に至る、ストック住宅市場における川上から川下に及ぶビジネスです。当社グループの各社が連携し、それぞれのノウハウを活かすことで、より良質な住宅ストックの形成に貢献していきます。

当社のリノベーション事業のスキームイメージ



Our Way to Growth

住友林業グループの木化事業

「木化」による新たな価値の創造

非住宅建築分野の木造化・木質化から、被災地復興に至る幅広い事業を展開することで、木の新たな可能性を引き出し、その用途拡大を推進していきます。



「りくカフェ」(岩手県陸前高田市)



高齢者施設（木造耐火構造3階建）



施設内部



国が促進する木材活用

国内の森林は、戦後に植林された人工林を中心に利用可能な時期を迎えている一方、林業の衰退により管理が行き届かず荒廃が進んでいることが懸念されています。政府は、2009年にこうした国内の森林と林業を抜本的に改善する指針である「森林・林業再生プラン」を策定し、2020年の木材自給率50%以上を目標に掲げ、2010年10月には、国が率先して木材利用に取り組むことを定めた、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律^{*}」を施行しました。

これにより、国が公共建築物等において可能な限り木材の利用を促進する方向性が示されました。当社グループは、こうした国産材を中心とする将来的な木材資源の用途拡大が期待される状況を踏まえ、2011年4月に木化推進室（現、木化営業部）を設置し、非住宅建築物の木造化・木質化を推進する木化事業を開始しました。

^{*}「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」
国が公共建築物等における木材の利用の促進の基本方針を策定し、「可能な限り、木造化、木質化を進める」という方向性を明確に示し、地方公共団体や民間の事業者等に対しても同方針に即した主体的な取り組みを促す法律。

木化事業の取り組み

2011年11月、木化事業における初めての施工物件として、東京都23区内では初となる木造耐火構造3階建の有料老人ホームを建設しました。この建物は外装・内装ともに木質感にあふれ、木材を大量に使用する大規模な木造建築物の先導的なプロジェクトとして国土交通省が推奨する「第1回 木のまち整備促進事業^{*}」（2010年度）にも採択されました。同年12月には、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市において、地域住民、企業、大学との協働により、地元東北産の木材を利用した、地域住民のコミュニティの場として、木造の仮設建築物「MOCCA HUT

（モッカハット）」による仮設カフェ「りくカフェ」の建設を行いました。

^{*}2012年度より「木造建築技術先導事業」に改称。

また、2012年9月には、2010年度に続き、当社が設計・施工に携わる木造高齢者施設と、施工に携わる国内初の純木質耐火集成材を用いた商業施設「野菜倶楽部 oto no ha Café」の提案が「木造建築技術先導事業」（2012年度）に採択され、同年12月には木造による児童養護施設の施工を受注するなど、非住宅木造建築分野の裾野を広げ、着実に実績を積み上げています。

仮設カフェ「りくカフェ」

被災地域におけるコミュニティの中心となるような場が欲しいという住民の発意から生まれた、印象的で温かみのある木造仮設建築物です。仮設建築物はその多くが鉄骨製となっていますが、この建物は可愛らしく愛着がわくような外観を備え、木の柱や梁など内部空間から木のぬくもりを感じることができます。また、被災地の産業復興、環境配慮等の観点から地域の国産材を利用しています。木の空間がもたらす心地良さや断熱性能について、利用者から高い評価を得ています。



仮設カフェ「りくカフェ」の内部



児童養護施設(木造軸組2階建6棟)



商業施設(野菜倶楽部 oto no ha Café) (写真協力) 鹿島建設、音羽建物、Kプロビジョン、スライムコーポレーション



木化事業のさらなる推進へ向けて

当社は2012年7月に宮城県東松島市との間で「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、同市が推進する環境未来都市構想を具体化するために、新たな産業の創出、木を軸とする「木化都市」の実現に向けた様々なサポートを行っていきます。

木は、再生可能な資源であり、強度や耐久性など、素材としての特長に加え、人に安らぎを与えたり、健康面における効果も期待できます。そして、その効果を高齢者施設や教育施設・医療施設など、様々な場面で積極的に活かしていくことで、木と人が共生する持続可能な社会の構築に繋がります。

木を軸としたあらゆる事業を展開する住友林業グループの使命として、今後も当社グループでは、木の可能性を引き出し、その付加価値を高め、社会や人々に貢献する事業を重ねることで、成長を加速させていきます。



東松島市に建築した「MOCCA HUT」による仮設診療所

非住宅木造建築の普及の鍵を握る、耐火構造技術

木造建築物においては、木の柱や梁を室内空間に見せる工法である「現し(あらわし)」など、木質感を演出しながら必要とされる耐火性能を確保することが、付加価値を高める大きなポイントです。当社グループは、一般の建築物よりも高い耐火性能を求められる準耐火建築物及び耐火建築物においても、柱や梁の木質感を実現する新たな木造建築技術の開発や導入を推進し、木質感あふれる室内空間を実現した非住宅木造建築の普及を図っていきます。



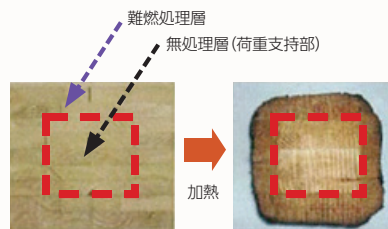
独自技術による「現し」を使用した室内イメージ

商業施設「野菜倶楽部 oto no ha Café」で採用された、木材のみで構成された国内初の耐火集成材

2013年5月、東京都内に木のぬくもりにあふれた木造カフェがオープンしました。防火規制の厳しい地区で、木質豊かな空間を実現するために、木質耐火集成材*が採用されました。

断面中心部はスギの構造用集成材で、そのまわりを難燃処理した集成材で覆っています。本物件では当社が調達した東北産のスギを用いることで、国内林業の活性化や地域雇用の創出等にもつなげています。

※鹿島建設株式会社、国立大学法人 東京農工大学、独立行政法人 森林総合研究所、有限会社ティー・イー・コンサルティングの4機関にて開発

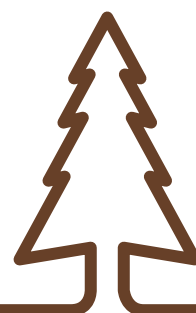
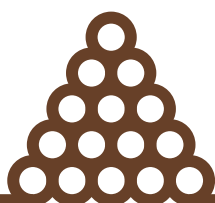


(鹿島建設株式会社 大臣認定取得)

(野菜倶楽部 oto no ha Café) 建主・基本設計:音羽建物/設計・監理:KAJIMA DESIGN/設計協力:いけはたアトリエ/インテリアデザイン:FFE:ILYA/施工:住友林業(建築)、坂本建設(外構)

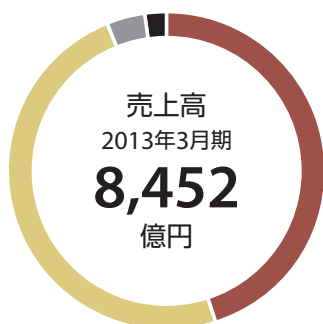
Business Strategies by Segment

セグメント別事業戦略



At a Glance

セグメント別売上高構成比



木材建材事業	45%
住宅事業	49%
海外事業	4%
その他事業	2%

セグメント別売上高及び経常利益(億円)

(3月期)	2012	2013	2014(予想)
売上高	8,319	8,452	9,000
木材建材事業	4,053	4,013	4,300
住宅事業	4,151	4,308	4,500
海外事業	350	387	440
その他事業	140	154	160
調整	(376)	(409)	(400)
経常利益	207	270	280
木材建材事業	48	47	49
住宅事業	258	262	282
海外事業	(29)	(18)	(10)
その他事業	7	8	8
調整	(77)	(29)	(49)
当期純利益	93	159	160

※単位未満は四捨五入しています。

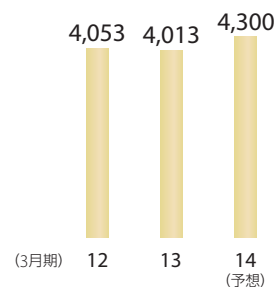
※各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。また、2012年3月期のセグメント別内訳は旧セグメントの実績を新セグメントに組み替えた参考値です。

木材建材事業

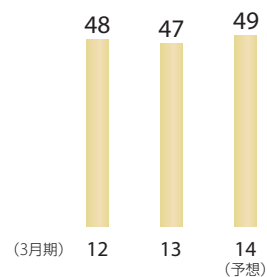


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内における建材製造事業を行っています。

売上高(億円)



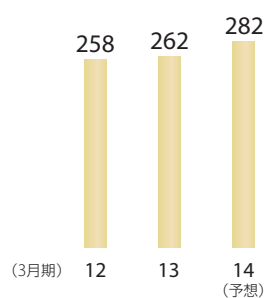
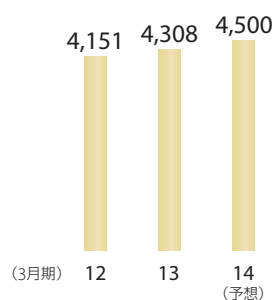
経常利益(億円)



住宅事業



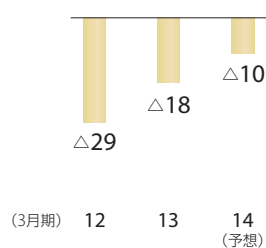
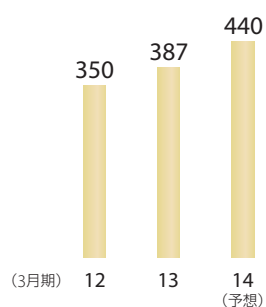
戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、不動産の仲介・管理などのストック住宅事業、新築分譲住宅事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。



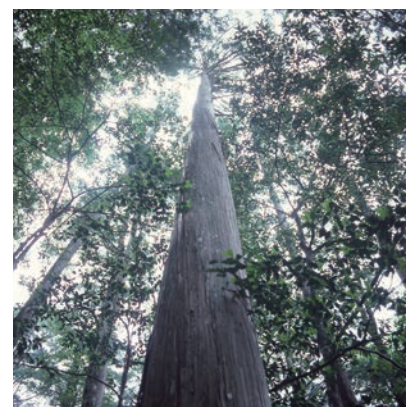
海外事業



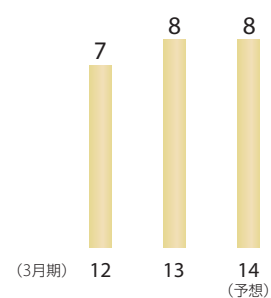
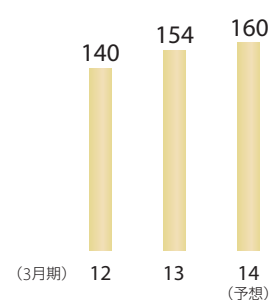
東南アジア、オセアニア、北米、中国等の環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、植林事業を中心とする資源事業、建材製造事業、住宅・不動産事業を展開しています。



その他事業



農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客向けの損害保険代理店業務、介護付き有料老人ホームの運営などのサービスを実施しています。



木材建材事業

国内木材・建材
取扱高

No.1



2012年度

売上高

4,013 億円

経常利益

47 億円

売上高構成比

45 %

基本方針

国内成長市場への対応とグローバル流通戦略による、安定収益体制の確立

国内の事業環境は、新設住宅着工戸数が堅調に推移していることから、当面は木材建材事業の業績も堅調に推移すると予想しています。しかしながら、中長期的には、国内の新築住宅市場の縮小が見込まれるため、木材建材事業においては、新設住宅着工戸数の動向に大きく左右されない安定的な収益基盤を構築する必要があります。

そのため、国内においては、拡大が予想されるリフォーム市場への対応や、近年需要が高まっている、太陽光発電システムといった環境配慮機器の販売体制を強化するとともに、木質バイオマス発電所等への木質チップの供給など、新しい市場への対応も推進していきます。

また、海外における木材・建材流通事業については、当社グループの総合力を最大限に発揮するため、国内流通事業と一元管理する体制を整え、環太平洋地域を中心とした「グローバル流通戦略」を推進しています。中国や東南アジアの木材・建材流通拠点間の連携を深め、豊富な仕入先や販売ネットワーク等の情報網を活かして、グローバル市場における流通事業の拡大を加速していきます。

国内流通事業

市場環境の変化を見据え、既存事業の体制整備

2013年度の国内新設住宅着工戸数は、予定されている消費税率の引き上げに伴う影響が不透明ながら、増加基調で推移すると見込んでいます。そのため、国内の木材・建材流通事業の業績も堅調に推移すると予想しています。

また、少子高齢化や人口減少等による将来的な国内新築住宅市場の縮小を見据え、人員体制の最適化による1人当たりの収益力の向上を図るとともに、「地域戦略」を推進し、国内の木材・建材取扱高 No.1として、圧倒的なシェアの確保に注力します。地域に応じて、流通業者や工務店などの取引先が求める商品を安定的に供給し、さらには、物流システム等当社が持つノウハウを提供し、取引先が抱える課題解決を支援することで深耕を図り、シェアアップに繋がります。そのために、住宅関連事業者向けクラウドサービス「JHOP」の拡充を通じた利用業者との取引拡大、住宅資材の物流システム事業を一層推進していきます。また、当社オリジナルの「きこりんプライウッド」をはじめとする、森林認証材や植林木を使用した環境配慮型商品や、国内山林の保全に繋がる国産材の拡販などにも、引き続き注力していきます。



木質バイオマス発電所向け木質チップ



住宅関連事業者向けクラウドサービス「JHOP」

海外流通事業

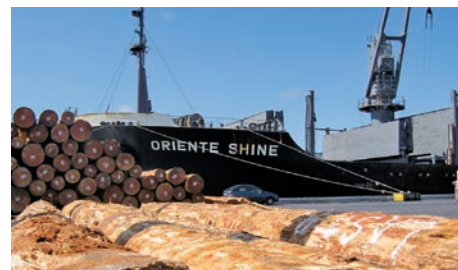


海外製造拠点の商品 (ニュージーランド)

ネットワークを活かし、木材・建材商品販売のグローバル展開を加速

新興国を中心とした中長期的な世界経済の成長を背景に、世界の木材需要は今後も高まっていくと予想されます。当社グループでは、2012年度より、従来は海外事業部門が担っていた海外における流通事業を、木材建材事業部門が担当する体制にシフトし、国内外の木材・建材流通事業を一元管理する仕入・販売体制を整えました。また、同年に中国やベトナムに新たな流通拠点を設立するなど、海外における木材・建材流通の強化を進めています。

当社グループは、長年にわたって構築してきた世界20数カ国に及ぶネットワークを活かし、各国・地域の市場に適した販売体制の構築と調達力のさらなる強化を図り、海外製造拠点の商品を含めた三国間貿易の拡大など、グローバル流通戦略を推進していきます。



Topics 環境配慮機器への取り組み強化

低炭素社会の実現や省エネルギーに対する意識の高まりに加え、東日本大震災後の電力需給への不安を契機とし、太陽光発電システム等の環境配慮機器を搭載した「スマートハウス」への注目は一層の高まりを見せています。

2012年に発表された調査結果では、スマートハウス関連の主要設備機器の市場規模は、2010年度時点では約5,400億円規模であったものが、2020年度にはおよそ1兆2,800億円を上回る水準に成長することが予測されています※。また、環境配慮機器として代表的な太陽光発電システムに加え、

近年では、貯めた電気を非常時等の必要な時に使用できる家庭用蓄電池、家庭内の電力使用状況を確認することで、省エネ意識を高める「HEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)」等の新たな機器も誕生し、住まいづくりにおける環境配慮機器がより一層注目を集めています。

当社グループにおいても、太陽光発電システムをはじめとした環境配慮機器の販売は好調に推移しています。今後も新築住宅市場やリフォーム市場における同機器のニーズを的確に捉え、商品ラインアップの充実を図り、より一層の販売拡大に努めていきます。



太陽光発電システム

※矢野経済研究所「スマートハウス関連
主要設備機器に関する調査結果2012」より



家庭用蓄電池



HEMSの画面イメージ

住宅事業

木造戸建注文住宅の
累計販売棟数

約**26**万棟



2012年度

売上高

4,308 億円

経常利益

262 億円

売上高構成比

49%

基本方針

住まい全般のニーズに対応し、収益基盤を拡大

2013年度の国内住宅市場は、予定されている消費税率の引き上げに伴う影響など、不透明感はあるものの、昨年度に引き続き、堅調に推移すると予想しています。

当社グループは、住宅市場を新築・ストックを問わず「住まい」の市場として広く捉え、「安全性」「耐震性」「省エネ」といった社会的なニーズに積極的に応えていきます。特に、ストック住宅事業については、リフォーム事業、リノベーション事業（中古住宅の再生・再販事業）、不動産管理事業、不動産仲介事業を擁する事業体制のもと、住宅事業の技術やノウハウの有効活用を図りながら、同事業の拡大を目指します。さらに、アパート事業、戸建分譲住宅事業、木化事業についても、拡大・育成に取り組んでいきます。



「Smart木達（スマートこだち）」

太陽光発電システムを標準搭載し、全388プランから希望の間取りを選択する商品です。



夏



冬

「涼温房（りょうおんぼう）」

日本の伝統的な家づくりの知恵や工夫を手本にした設計です。夏は、日差しを遮り、風の通り道を作ることで涼しさを生み出し、冬は、太陽光を採り入れ、熱を逃がさないようにすることで、室内を暖く保ちます。



「テクノロジー展示場」

当社オリジナルのBF構法の技術や、木の家の優れた性能を、体感していただける展示場です。

注文住宅事業

当社商品の技術及び性能を訴求した販促活動を展開

戸建注文住宅事業については、当社商品の高い耐震性と安全性に加えて、自然エネルギーを活かした設計である「涼温房（りょうおんぼう）」などの市場での浸透を引き続き図り、当社独自の技術である「BF（ビッグフレーム）構法」の販売にも注力していきます。また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の環境配慮機器の拡販に努め、「Smart Solabo（スマートソラボ）」「Smart木達（スマートこだち）」といったスマートハウス商品の受注も推進します。

アパート事業については、商品ラインアップを広げ、新たな市場開拓に努めるとともに、相続税対策としてのニーズにも応えていきます。

営業戦略については、特に建替需要が多く、受注の伸びが期待できる三大都市圏（東京・名古屋・大阪）における営業体制をさらに強化するとともに、当社の住宅商品を体感でき、技術や特長をわかりやすく紹介する「住まい博」、地域密着型の「ミニ住まい博」、「WEB住まい博」といった集客イベントを引き続き実施します。

また、当社商品における技術や性能面での特長を訴求することに特化した「テクノロジー展示場」の建設といった独自の展示場戦略を展開し、幅広い顧客層へのアプローチを行っていきます。

さらに、累計26万棟にも及ぶ「住友林業の家」のオーナーからのご紹介、一般企業からのご紹介に向けた営業活動といった販売促進活動も引き続き積極的に実施していきます。

ストック住宅事業

ストック住宅市場全体の多様なニーズに対応

リフォーム事業については、戸建注文住宅事業で培ったノウハウを活かした、独自技術の開発を継続し、市場での差別化を図っていきます。先祖代々住み継がれてきた建物を後世に残し繋ぐ「旧家リフォーム」、スマートハウスの機能をリフォームで実現する「スマートリフォレスト」や、「マンションリフォーム」など、高度なリフォーム技術を活かした商品ラインアップを拡充し、多様な市場のニーズに応じていきます。また、人員をはじめとした経営資源を積極的に投入し、事業規模の拡大にも努めます。

中古住宅の再生・再販を手がけるリノベーション事業や、不動産の仲介・管理といった他のストック住宅事業についても、グループ内の連携を深めながら強化し、安定した収益体制の構築に努めていきます。

戸建分譲住宅事業・木化事業

戸建分譲住宅事業の拡大、木化事業の育成に注力

戸建分譲住宅事業については、首都圏・中京圏・関西圏を中心に、各地域特性にあった戸建分譲住宅を提供し、中長期的に500棟レベルの販売を目標に事業の拡大に努めます。

木化事業については、次世代の新しい事業と位置付けており、木造建築技術の開発や耐火集成材の導入等に努めるとともに、その事業拡大を進めることで、非住宅分野における木造化、木質化を推進していきます。



「Forest Haven HYOTANYAMA
(フォレストヘイヴン瓢箪山)」

社宅として利用されていた建物の付加価値を高め、再販したリノベーション事業のプロジェクトです。



木化事業で施工を受注した木造の児童養護施設です。

Topics アパート事業への注力

2013年度税制改正に伴い、アパート事業については、相続税対策としてのニーズが高まっています。当社グループは、多様なアパート商品を揃えることで、市場のニーズに応じていきます。2012年10月よりアパート商品の商品ブランドを「ForestMaison(フォレストメゾン)」に統一し、新商品体系において、「共同住宅」、「賃貸併用住宅」、「戸建貸家」を柱に、断熱・気密性能などの基本性能を向上させ、仕様・設備の充実を図っています。今後は、三大都市圏を中心とした都市部でのシェア拡大に努め、「ForestMaison」ブランドの浸透を図っていきます。



「ForestMaison Sharehouse(フォレストメゾン シェアハウス)」

2013年4月に、新しい住まい方を提案するアパート商品の「ForestMaison Sharehouse」を発売しました。20代から30代のライフスタイルの変化にあわせて急速な成長を遂げているシェアハウスは、賃貸住宅の新たな選択肢になりつつあります。当社グループは、本商品の販売を通じて、木の家ならではの居住性を活かした、入居者同士のコミュニケーションを促す空間を提案します。

海外事業

海外での年間
住宅販売棟数

約**2,000**棟



2012年度

売上高

387 億円

経常利益

-18 億円

売上高構成比

4%

基本方針

不採算事業の損益改善、新規事業の育成に注力

当社グループは、海外事業を今後の収益を牽引する成長事業と位置付け、事業規模の拡大を進めています。東南アジア、オセアニア、北米、中国等の環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、植林事業を中心とする資源事業、建材製造事業、住宅・不動産事業を展開しており、各地域において「木」に関する事業を川上から川下まで展開する「垂直統合型ビジネス」の構築を目指しています。また、各事業エリア間の横のつながりを活かした、グループ企業間の連携強化にも取り組んでいます。

現在、一部の地域において市場環境の悪化等により、苦戦している事業があるほか、ベトナムにおけるパーティクルボード製造事業やインドネシアにおける植林事業など、先行投資段階の事業もあるため、海外事業全体で、今年度も黒字には至らない見通しですが、オーストラリアの建材製造事業や米国における住宅事業などの業績の回復により、赤字幅は縮小する見込みです。今後は、不採算事業の損益改善を急ぐとともに、ベトナムにおける建材製造事業など新興国での新規事業の推進や、米国における新たな地域での住宅事業といった既存事業の規模拡大にも注力していきます。

資源・建材製造事業

既存事業の販売拡大と新規事業の成長を加速

当社グループは1970年代にインドネシアでの建材製造事業に進出して以来、東南アジアやオセアニア等で生産した、様々な木質建材を世界各地に供給してきました。これまで積み重ねてきた仕入や販売における豊富な情報網を活かし、今後は、環太平洋地域の中でも特に、新興国をはじめとする成長市場に対し、販売を拡大していきます。そのために、各製造拠点において、新たな設備やシステムの導入など、さらなる生産性向上に向けた取り組みを進めるとともに、当社グループの海外流通拠点を活用し、各市場のニーズを的確に捉えた競争力のある商品の供給及び拡販を進めていきます。

資源事業については、長年にわたる日本国内の山林経営ノウハウを活かし、インドネシアを中心に、パプアニューギニア、ニュージーランドなどで植林事業を展開しています。



オーストラリアの木質建材製造会社
Alpine MDF Industries社



インドネシアの木質建材製造会社
Kutai Timber Indonesia社

当社グループの建材製造事業をはじめとした、各種木質建材の原料となる樹種を育成することに加え、荒廃地の修復、生物多様性の保全などにも貢献しています。また、現在約20万ヘクタールにもものぼる山林管理・保有面積については、今後も拡大に努めています。

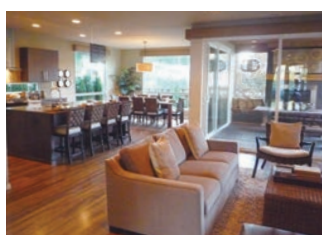


インドネシアの植林地

住宅・不動産事業

海外住宅市場の動向を見極め、販売の拡大を推進

当社グループは、米国、オーストラリア、中国で住宅・不動産事業を展開し、2012年度はこれらの国々で合計約2,000棟の住宅を販売しました。米国においては、新築住宅着工件数が増加基調で推移する等、住宅市場の回復を背景に、分譲住宅の販売棟数が増加しました。今後も引き続き、住宅市況の盛り上がりが見込まれる米国とともに、経済環境の回復が期待されるオーストラリアにおいても、住宅市場の改善が予想されます。当社グループは、これら各地域の市場動向や、将来の事業戦略を勘案し、米国でのさらなる住宅事業の拡大を目的に、新たな進出エリアであるテキサス州において地元ビルダーの持分を取得しました。米国住宅事業については、既存のシアトル地区とあわせて、年間1,500棟の販売体制を構築すべく、事業を推進していきます。



シアトル地区の分譲住宅（内観）

Topics 米国テキサス州での、分譲住宅事業に進出

当社グループは、2003年に米国シアトル地区における住宅事業を開始し、現在では年間200棟以上の分譲住宅を販売しています。一方、同地区は海や山に囲まれているという地理的制限があり、シアトル地区以外の新規エリアへの進出を検討していました。そこで、2013年6月に、市場規模も大きく、半導体や航空機関連のハイテク産業等で発展を遂げているテキサス州ダラス・フォートワース地区において、地元ビルダーBloomfield Homes（ブルームフィールドホームズ）社の持分を取得し、新たな地区での分譲住宅事業に進出しました。



テキサス州の分譲住宅

その他事業

国内山林保有
面積が国土の

約 **1/900**



2012年度

売上高

154 億円

経常利益

8 億円

売上高構成比

2 %

山林・環境関連事業

サステナブルな山林経営、環境エネルギー事業の展開

当社グループの山林事業は、国内に43,328ヘクタール（国土面積の約900分の1）の社有林を保有し、永続的に森林資源の育成と利用を繰り返す「保続林業」の理念のもと、環境に配慮した持続可能な森林経営を行っています。長年の山林経営で培った山林管理技術を活かし、地方自治体や民間企業が保有する山林の管理受託事業や、海外における植林コンサルティング事業も行っています。また、環境問題への意識の高まりや、エネルギー問題を背景に、再生可能エネルギーの重要性が高まる中、バイオマス発電等の環境エネルギー事業にも取り組んでいます。

※ 本アニュアルレポートでは、調整項目に含まれる「国内山林事業」について「その他事業」のセクションで説明しています。



神奈川県川崎市で他社と共同で運営している
「川崎バイオマス発電所」

生活サービス事業

社会構造の変化や多様化する価値観に対応

当社グループでは、社会構造の変化や、多様化する人々の価値観の変化に対応する事業として、グループの顧客基盤を活用した各種生活関連事業や、高齢化社会関連事業など、人々の暮らしを様々な角度からサポートする「生活サービス事業」を展開しています。

高齢化社会の進展に対応する、介護付き有料老人ホームの運営事業は、各地域とのコミュニケーションも良好で、入居率も堅調に推移しています。今後は介護サービス内容のさらなる向上に努め、安定的な収益体制を構築していきます。

その他、当社グループでは、損害保険代理店業務やリース事業のほか、農園芸用培土の製造・販売事業など、住生活に関する多様な事業に取り組んでいます。



介護付き有料老人ホーム
「グランフォレスト氷川台」



軽量な水稻育苗培土「軽易土（かるいど）」

Sustainability

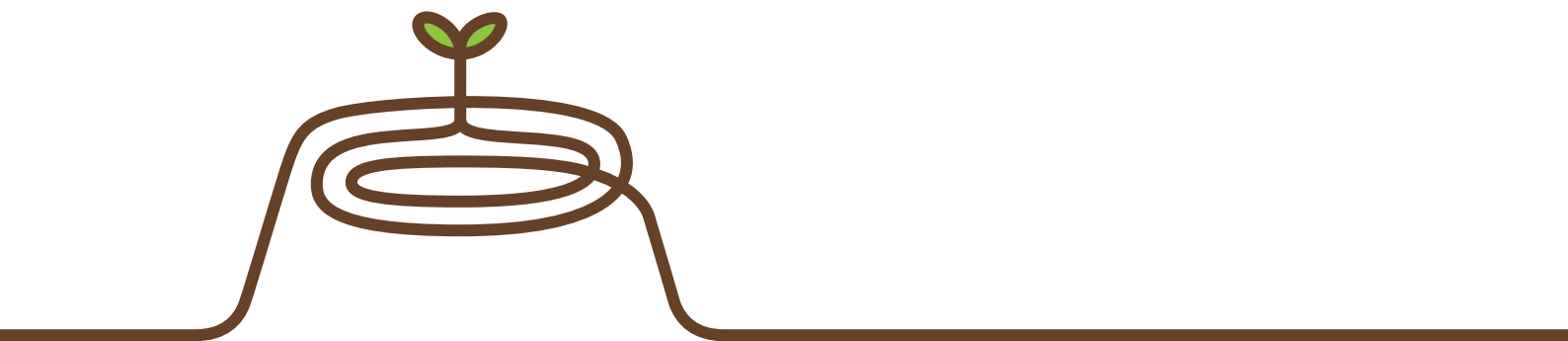
サステナビリティ

事業を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する、
住友林業グループの主な取り組みをご紹介します。

本アニュアルレポートでは、社会的責任に関する主な活動事例を、ダイジェストとして紹介しています。当社グループの社会的責任に関する活動及びパフォーマンスデータの詳細は、『CSRレポート2013』をご参照ください。

『CSRレポート2013』

 <http://sfc.jp/information/society/>



サステナブルな事業の追求

当社グループは、持続可能な森林から木質建材や資材を供給すること、環境にやさしい住まいを提供すること、地球温暖化対策を進めることなど、各事業分野でサステナブルな事業を追求し、地球環境や社会が抱える課題の解決にも貢献しています。また、社員とその家族を大切に、多様な人材が活躍できる職場づくり、次世代を担う人材育成にも積極的に取り組んでいます。

持続可能な森林から木質建材や資材を供給する

当社では、森林の公益機能を保ちながら、木材資源を永続的に利用するために、環境に配慮した持続可能な森林経営を国内外で進めています。また、2007年度に「木材調達理念・方針」と「行動計画」を定め、合法性が確認され、適切に管理された森林からの木材調達を推進し、森林認証材・植林木・国産材の取り扱い拡大等も進めています。

国内社有林面積
(2013年4月1日現在)

43,328ha

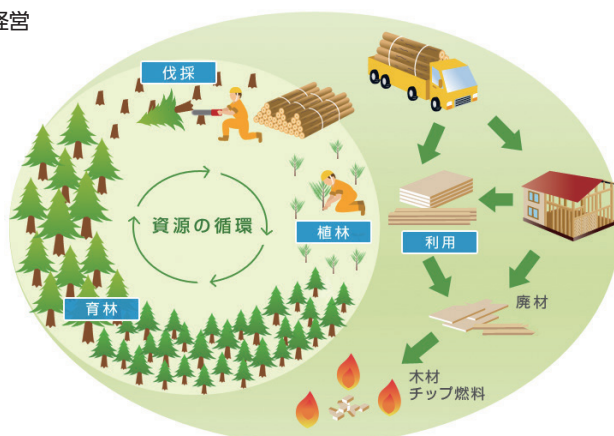
国内での持続可能な林業の推進

当社が、国内に保有する総面積43,328ヘクタール(国土面積の約900分の1)の社有林では、生態系に配慮しながら、適正な間伐、効率的な伐採を行うとともに、植林を実施することで持続可能な森林経営を行っています。当社では2006年に、日本独自の森林認証制度であるSGEC^{※1}の森林認証を全社有林^{※2}で取得しており、生物多様性の保全なども含め、社有林が適正に管理されていることを第三者から評価されています。

※1.「緑の循環」認証会議。持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が証明する日本独自の森林認証制度。生物多様性の保全や、土壌及び水資源の保全と維持など7つの基準に基づいて審査されます。

※2. 2012年度に購入した山林分(459ヘクタール)は2013年9月にSGECの森林認証を取得予定です。

持続可能な森林経営



海外での植林実施面積
(2012年度)

8,412 ha

合法性を確認した
直輸入木材・木質建材の
取扱比率

100%

木材輸入における
森林認証材・植林木の
取扱比率
(2012年度)

63%

社会林業に携わる
地域の人々
(2012年現在)

3,900名

海外での植林事業の推進

当社グループでは、木質建材の原材料を環境に配慮しながら安定的に確保するため、天然林からの原料調達を減らし、植林木の使用を増やすとともに、インドネシアやパプアニューギニア等を中心に植林事業を推進しています。2012年度は、合計8,412ヘクタールの植林を海外で行いました。

木材のトレーサビリティ確保

当社は、海外から日本に直接輸入しているすべての木材や木質建材の合法性の確認を2009年度に完了し、2010年度には日本国内市場で販売する国産材について、2011年度には国内の住宅事業で使用する当社グループ外から調達した木材について、いずれも合法性の確認を完了しています。

森林認証材・植林木の利用促進

当社グループは、適切に管理された森林からの木材流通を推進するため、国際的な森林認証制度であるFSC®^{※1}やPEFC^{※2}、日本のSGECのCoC認証を取得し、森林認証材の取扱比率の向上を推進しています。

※1. FSC® (Forest Stewardship Council) …国際的な森林認証制度を行う第三者機関。森林管理について認証を行うFM認証と、森林認証を取得した森林からの林産物を、保管・加工・流通過程において適切に分別・表示管理する事業体として認定するCoC認証 (Chain of Custody Certification) があります。

※2. PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) …各国で個別に策定された森林認証制度の審査及びそれら制度間の相互承認を推進するための国際統括組織。

社会林業による地域社会への貢献

インドネシアの建材製造事業では、地域の住民に樹木の苗を無料で配布し、6～7年後の収穫期に当社グループが買い取る「社会林業」を実施しています。地域住民の自立支援の試みであると同時に、地域社会との良好な関係構築のためのコミュニケーションにもつながっています。

2012年現在、インドネシアの40以上の地区で、約3,900名の地域住民が社会林業による植林に携わっています。



樹木を育てた地域住民の名前等が書かれた看板

環境にやさしい住まいを提供する

国内における住宅事業では、風や太陽といった自然の力を活かす設計手法や、太陽光発電システム等の採用による、住まいの省エネ化、ライフサイクル全体でCO₂排出をマイナスにするLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の開発等に取り組んでいます。また、構造材や内装材への国産材の活用、新築現場におけるゼロエミッションなど、幅広い取り組みを推進しています。

新築戸建注文住宅の 環境配慮機器搭載率*

(2012年度)

62%

※「住友林業の家」の受注時における太陽光発電システム、または家庭用燃料電池「エネファーム」の搭載比率。

住宅への環境配慮機器の普及

当社は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載を積極的に進めるなど、住まいの環境負荷低減に貢献しています。2012年度の新築戸建注文住宅における環境配慮機器の搭載率*は約62%となりました。また、木材建材事業、リフォーム事業においても環境配慮機器の取り扱いの拡大を積極的に進めています。



「Smart Solabo(スマートソラボ)」

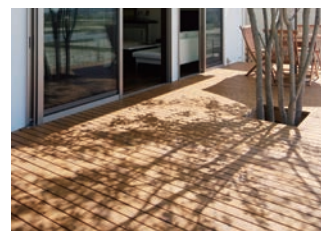
主要構造材における 国産材比率*

70%

※当社戸建注文住宅の主力商品であるマルチバランス構法が対象。

構造材や内装材への国産材の活用

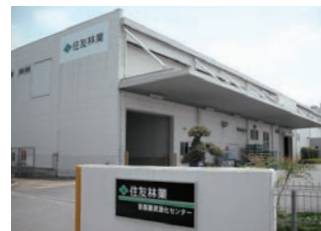
当社では、国産材を使用したオリジナルの構造材を開発し、戸建注文住宅の構造材として積極的に導入しています。また、内装材、家具、外構商品などにおいても国産材の活用を推進し、国内林業の活性化や国内山林の保全に貢献しています。



国産材を使用したウッドデッキ商品

新築現場で発生する廃棄物における ゼロエミッションへの取り組み

当社は2010年12月に産業廃棄物処理の広域認定を環境省から取得したことで、新築現場まで資材を運んだトラックの帰便を活用して廃棄物を収集し、広域認定で登録した回収拠点である中継センターに集約することが可能になりました。当社はこの制度を活用し、高度な分別ができる「首都圏資源化センター」を埼玉県加須市に設立。2012年7月から本格稼働させ、10月から関東1都6県全域(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県)で運用を行っています。同センターの設置によって、廃棄物に関するデータの収集・分析が可能となり、今後、分析した商品別・仕様別・施工店別の廃棄物の発生量などのデータを商品開発、資材、設計、生産、物流などの各部門へ伝えることで、廃棄物排出量の削減につなげていきます。



首都圏資源化センター

事業を通じて地球温暖化対策を進める

当社グループは、事業活動によって排出するCO₂の削減に向けて、オフィス・工場などにおける省エネルギーへの取り組みや木質バイオマスの利用を進めているほか、森林経営によるCO₂吸収・固定、住宅建設時・居住時のCO₂排出量の削減、カーボンオフセットなど、事業活動を通じて地球温暖化防止に向けた様々な活動を行っています。

国内の新築戸建注文住宅の建設に使用された木材によるカーボンストック※
(2012年度)

20.3万t-CO₂

※ 当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定。

国内バイオマス発電事業の発電規模

33メガワット

(一般家庭約38,000世帯分に供給可能)

植林によるカーボンオフセットに伴う累計植林実施面積
(2012年度)

1,090ha

カーボンストック拡大への貢献

木がCO₂を吸収し、炭素として固定する量をカーボンストックといいます。当社グループでは、国内外における持続可能な林業の実施によって、植林によるカーボンストックの拡大を図っています。また、良質で寿命の長い木造住宅の建設、木材資源の用途拡大を図る木化事業の推進などにより、木材によるカーボンストックを拡大することで、地球温暖化防止に貢献しています。

当社グループのカーボンストック (2012年)

国内社有林	1,100万t-CO ₂ ※1
海外植林地	379万t-CO ₂ ※2

※1. 国内は、2012年度期初におけるカーボンストック。

※2. 海外は、2012年期初におけるカーボンストック。

木質バイオマス発電の推進

当社グループは、主に建築廃材等の木質バイオマス燃料を活用した、バイオマス発電事業を実施しています。2011年から他社と共同で営業運転を開始した川崎バイオマス発電所の発電規模は、約3万8,000世帯分の一般家庭の消費電力に相当する33メガワットを供給することができます。また、インドネシアで木質ボードを製造するRimba Partikel Indonesia社 (RPI) における木質バイオマス発電事業は、国連のクリーン開発メカニズム (CDM※) 事業として登録されています。

※ CDM (Clean Development Mechanism) …先進国が途上国において技術・資金等の支援を行い、温室効果ガス排出量の削減、または吸収量を増加する事業を実施した結果、削減できた排出量の一定量を、先進国の温室効果ガス削減分の一部に充当できる制度。



RPI社の木質バイオマスボイラー

植林によるカーボンオフセット

当社は、国内における住宅の主要構造材に使用する木の伐採から建築までに排出されるCO₂ (1棟当たり約6トン) を、海外へ新たに植林することでオフセットする取り組みを実施しています。2009年度から5年間に販売するすべての注文住宅・分譲住宅を対象に、インドネシアで延べ1,500ヘクタールの土地に約150万本を植林し、その後10年間にわたって育林管理を行う計画を進めています。



プロモ・トゥングル・スメル国立公園内の植林地

多様な人材が活躍できる環境づくり

経営理念の実現に向けて、当社は「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」ことを行動指針の中で掲げ、公平かつ公正な雇用・人事制度を整備するとともに、グローバルに展開する当社グループの事業を支える人材育成に注力しています。また、仕事と家庭生活を両立させるワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりも積極的に推進しています。

海外グループ会社 現地採用率

※海外連結子会社合計
(2013年3月末現在)

99.2%

人材の多様性(ダイバーシティ)への対応

当社は、性別にかかわらず、高い意欲を持った社員が能力を発揮して活躍できる職場づくりを目指し、女性の職域拡大や育児支援、障がい者の働きやすい環境づくりなどの取り組みを進めています。2013年3月31日現在の女性従業員比率(契約・嘱託含む)は17.1%、女性マネジメント職比率は1.6%、2013年4月1日現在の新卒女性採用比率は23.6%となっています。また、当社の海外グループ会社においては現地採用を積極的に行っています。

雇用の状況

マネジメント階層	1,983名
スタッフ階層	2,303名
契約社員	8名
嘱託	106名
受入出向	16名
平均勤続年数	14.0年
障がい者雇用率	1.95%

(2013年3月31日現在・単体)

住友林業建築技術専門校の 修了者数

(2012年度まで)

951名

人材育成・キャリア支援

当社グループでは、「自立と支援」を人材育成のキーワードとして、高い士気と誇りを持つ社員の育成を人材育成の基本方針としています。「スミリンビジネスカレッジ」においては、従業員の主体的な学習意欲を喚起する研修プログラム及びe-ラーニングなどを通じて社員のスキル向上を支援しています。また、日本の伝統的な木造軸組工法の良さを活かした家づくりを残していくために、次世代への技術・技能の伝承にも積極的に取り組んでおり、当社は1988年に企業内訓練校として「住友林業建築技術専門校」を設立し、数多くの技能者(大工)を養成しています。



建方の実習(住友林業建築技術専門校)

働き方の多様性(ワーク・ライフ・バランス)

住生活に関わる企業として、当社は多様な働き方を認め、社員がやりがいをもって仕事に取り組み、家庭生活を充実できる職場づくりを推進しています。「育児休業制度」については、女性のみならず男性の取得も推進しているほか、「在宅勤務制度」においては、育児や家族の介護を行っている社員、通勤時間が長い社員の業務効率とワーク・ライフ・バランスを高める働き方を支援しています。また、2013年4月に「働きかた支援室」を新設し、ワーク・ライフ・バランスに関する制度の利用促進に向けて、社員が従来よりも相談を行いやすくすることで、多様な働き方をサポートしていきます。

Governance

ガバナンス

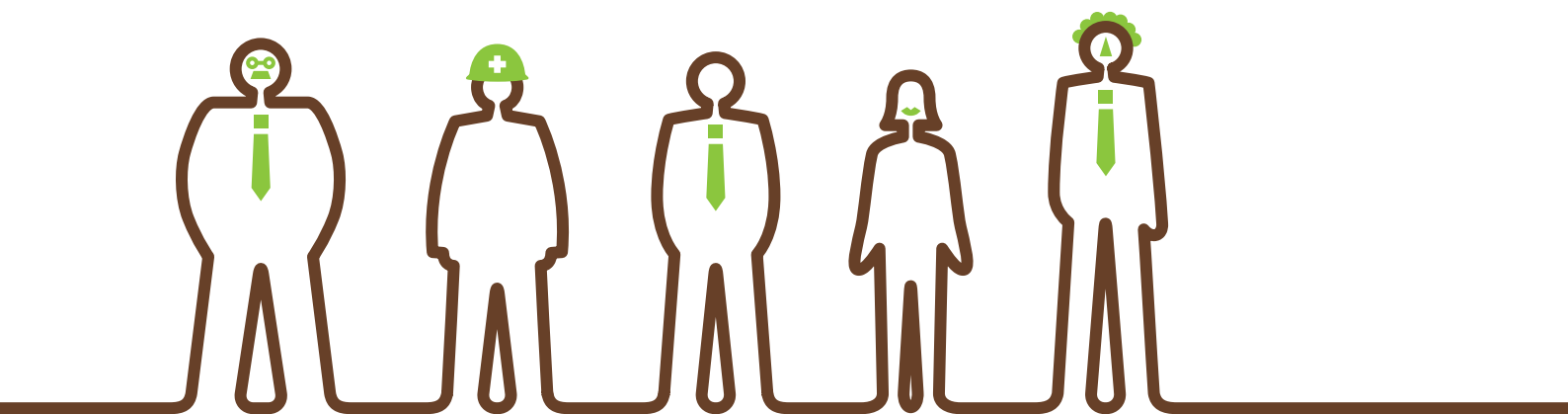
企業の透明性を高め、健全で持続的な経営のため、
コーポレートガバナンスの充実と強化を図っています。

コーポレートガバナンスの詳細は、当社のウェブサイトに掲載しております『コーポレートガバナンス報告書』もご参照ください。

『コーポレートガバナンス報告書』



http://sfc.jp/information/society/management/pdf/Corporate_Governance_2013.pdf





役員

(2013年6月21日現在)

取締役

矢野 龍
取締役 会長*

市川 晃
取締役 社長*

上山 英之
取締役*

早野 均
取締役*

笹部 茂
取締役

和田 賢
取締役

佐藤 建
取締役

※ は代表取締役

監査役

塩崎 繁彦
常任監査役 (常勤)

田中 秀和
監査役 (常勤)

寺本 哲
監査役

永田 信
監査役

平川 純子
監査役

監査役寺本哲、永田信及び平川純子の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



写真左から佐藤 建、笹部 茂、上山 英之、矢野 龍、市川 晃、早野 均、和田 賢

執行役員

市川 晃

執行役員社長*

上山 英之

執行役員副社長*

復興支援、消費税対策、VC推進 担当

早野 均

専務執行役員*

住宅事業本部長

笹部 茂

常務執行役員*

山林環境本部、木材建材事業本部、
海外事業本部 統轄 兼
生活サービス本部長

和田 賢

常務執行役員*

住宅事業本部副本部長 兼
同本部注文住宅事業部長

佐藤 建

常務執行役員*

経営企画、財務、情報システム、
筑波研究所 統轄
総務、人事、
コーポレート・コミュニケーション、
内部監査、知的財産、
環境経営推進 担当

渡部 日出雄

常務執行役員

住友林業レジデンシャル株式会社
代表取締役社長

福田 晃久

常務執行役員

経営企画、財務、情報システム、
筑波研究所 担当 兼
経営企画部長

光吉 敏郎

常務執行役員

海外事業本部長

高野 誠一

常務執行役員

住宅事業本部副本部長
(技術、生産統括、資材物流、品質保証、
海外事業支援、安全環境 統括)

梅木 孝範

常務執行役員

木材建材事業本部長

片岡 明人

常務執行役員

山林環境本部長 兼
同本部山林・環境部長

高桐 邦彦

常務執行役員

住友林業ホームテック株式会社
代表取締役社長

町野 良治

執行役員

住宅事業本部副本部長 兼
(まちづくり営業、木化営業 統括) 兼
同本部ストック住宅事業部長

吉岡 義寛

執行役員

住友林業クレスト株式会社
代表取締役社長

田伏 正幸

執行役員

木材建材事業本部副本部長 兼
同本部国内流通事業部長

関本 暁

執行役員

木材建材事業本部副本部長 兼
海外事業本部副本部長 兼
住友林業(上海)商貿有限公司 總經理 兼
阜新住林木業有限公司 總經理

※ は取締役兼務者

コーポレートガバナンスと内部統制

コーポレートガバナンスの体制

住友林業グループは、経営の透明性確保や迅速な意思決定・業務執行等の観点から、コーポレートガバナンスの充実及び強化を最重要課題の一つと位置付けています。

当社は、取締役会と監査役会を置く監査役会設置会社です。監査役による監視機能の強化と、執行役員制度の導入により意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化を推進しています。2013年6月21日現在、取締役7名、執行役員17名、監査役5名（内3名が社外監査役）です。役員の報酬については、法令に基づき各事業年度における取締役・監査役（社内外別）の合計金額を事業報告において開示しています。

当社は、現時点では、監査役による取締役の業務執行に対する一層の監視機能の強化・充実が、コーポレートガバナンスの実効性を上げる効果的な方法であると考えています。

当社の監査役会は5名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は森林資源科学を専門とする大学教授、もう1名は弁護士です。各監査役は、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行に対するチェックを行っています。

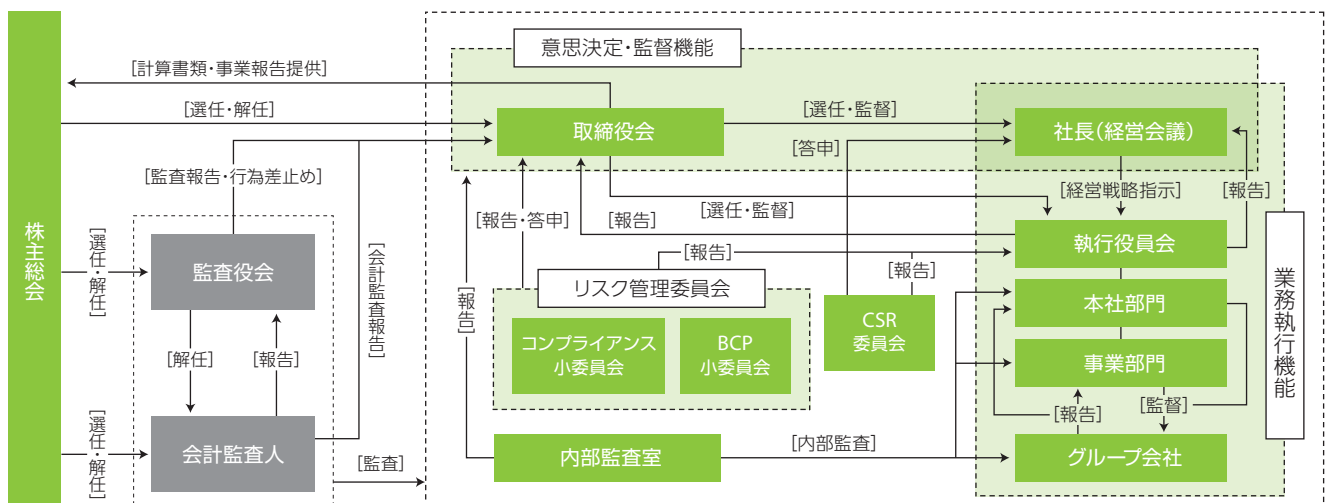
監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、主要子会社の監査役、及び会計監査人と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手することができる体制を構築しています。これらの情報に基づき、監査役は株主の視点に立った監査を厳格に行っています。また監査役には、取締役が行う業務執行に対する意見表明を必要に応じて行える機会が確保されており、経営の客観性を保持しています。

さらに、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っています。

取締役会・経営会議

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項に関する意思決定及び監督機能を担っています。取締役会の開催前には、重要課題について十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経営会議を原則として月2回開催しています。2012年度は、取締役会を16回、経営会議を26回開催しました。

コーポレートガバナンス体制（2013年4月末現在）



監査役会

社外監査役を含む監査役が、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行のチェックを行っています。2012年度は14回開催しました。

また、グループ監査役会を2カ月に1度開催しています。

社外監査役について

当社は寺本 哲氏、永田 信氏、平川 純子氏の3名を社外監査役に選任しています。寺本氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有し

ており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しています。永田氏は、森林管理全般に関して非常に高い見識を持ち、当社の環境事業や海外における事業展開について客観的・的確な審査を行うことが可能と判断しています。平川氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的な立場から当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しています。なお、3名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の取締役会・監査役会への出席状況 (2012年度)

地位及び氏名	取締役会(16回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役：寺本 哲	16回	100%	14回	100%
監査役：永田 信*	13回	100%	11回	100%
監査役：平川 純子*	13回	100%	11回	100%

※ 永田 信氏、平川 純子氏の両社外監査役は、2012年6月22日の就任以降、全ての取締役会・監査役会に出席しています。

役員報酬等 (2012年度)

取締役(7名)※1	421百万円
監査役(8名)※2 (うち社外監査役5名の報酬は25百万円)	74百万円

※1 取締役の報酬の総額には、2013年6月21日開催の第73期定時株主総会において決議された取締役賞与総額105百万円を含んでいます。

※2 監査役の人員には、2012年6月22日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名を含んでいます。

リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントの概要

当社グループは、取締役会のリスクマネジメント基本方針に沿った内部統制システムを構築し、グループ横断的に想定されるリスクに対応しています。2009年3月には社規・社則の整備を行い、「リスク管理規程」「危機対応規則」を制定しました。また、優先的に対応すべきリスクとして「コンプライアンス・リスク」「災害リスク」を取り上げ、「リスク管理委員会」配下の実務責任者層で構成する小委員会にて活動しています。

リスク管理委員会

会社法等が求めるグループ会社を含めた事業リスクマネジメント体制を構築するため、「リスク管理基本規程」を制定し、住友林業の代表取締役社長を住友林業グループのリ

スク管理最高責任者に選任しています。また、この規程に基づくリスク管理を適切かつ円滑に実施するために総務担当執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を置き、その下部組織として総務部長が委員長を務め各部の部長と担当者で構成される「コンプライアンス小委員会」「BCP小委員会」を設置しています。これにより、優先的に取り組むべきグループ横断的なリスク管理活動の実効性を高めています。委員会での活動内容を取締役会と監査役に定期的に報告し、マネジメントレビューを実施することで、事業活動に反映させる体制を構築しています。

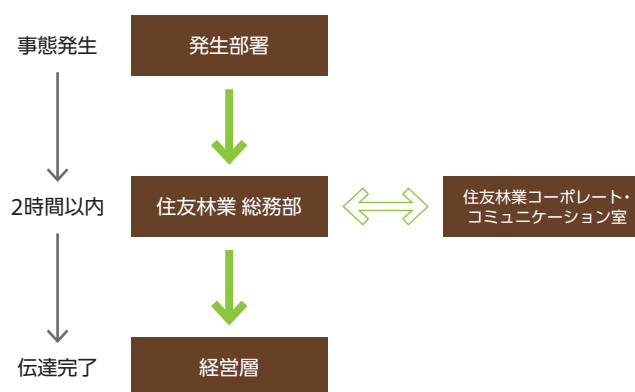
2012年度は、リスク管理委員会による取締役会への活動報告を4回実施し、コンプライアンス小委員会を2回、BCP小委員会を3回開催しました。

リスクの迅速把握と対応

当社グループでは、会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した際、その情報を迅速かつ的確に経営層に共有する「2時間ルール」を運用しています。情報の早期共有によって、経営層による迅速かつ適切な初動対応を図るとともに、ステークホルダーに対して収集・分析した情報を適時適切に開示する体制を整備しています。また、報告事例を集約・蓄積し、グループ全体で再発防止策の強化につなげています。

2012年度はステークホルダーへの情報開示体制を強化するため、住友林業の総務部へ緊急情報が伝達されると同時に、広報部門にも情報を共有する仕組みを構築し、連携をさらに強化しました。

「2時間ルール」のフロー



・災害リスクへの対応

当社グループは、自然災害や新型インフルエンザなど企業の努力では発生の防止が極めて困難で、かつ本社機能へ重大な影響を及ぼしかねないリスクへの対策として、リスク管理委員会の下部組織として設置した「BCP小委員会」の活動を通じて事業継続計画（BCP）を策定し、計画的に活動を推進しています。



BCP小委員会

同委員会は総務部長を委員長とし、各部の部長と担当者と構成されています。グループ各社は、相互の事業にとって重要なサプライチェーンであることも踏まえ、常にグループ全体のレジリエンス（復元力）を高め、事業継続性の向上を念頭にグループ共通の課題に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、「リスク管理委員会」の下部組織として、総務部長が委員長を務め各部の部長と担当者と構成されるグループ横断的な組織として「コンプライアンス小委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進しています。また、安全運転管理や、事業に必要な許認可・国家資格者などの管理体制についての情報共有、専門家を講師に招いた勉強会を通じて、グループ各社のコンプライアンス担当者のボトムアップを図っています。さらに、社内監査役への報告会を毎月開催し、各社のリスク情報をグループ全体で共有しています。

・内部監査

当社グループの約200事業所を対象に、内部監査室がリスク評価を加味して年間約60事業所を選定し内部監査を毎年実施しています。内部監査では、コンプライアンスの遵守をはじめとする業務の遂行状況や事務処理の管理状況を確認し、その結果を社長、内部監査担当役員、社内監査役のほか、対象事業所の責任者と事業所を担当する執行役員・取締役へ報告しています。また、指摘事項があった場合は、文書や四半期ごとのフォローアップなどで事業所における改善の取り組みを確認するとともに、社長と内部監査担当役員に報告しています。

Financial Section

財務セクション

Contents

- 52 11年間の財務サマリー
- 54 財政状態及び経営成績の分析
 - 事業環境の回顧
 - 経営成績
 - セグメント別業績
 - 財政状態とキャッシュ・フロー
- 59 事業等のリスク



11年間の財務サマリー

住友林業株式会社及び連結子会社 3月31日終了年度

	百万円			
(3月期)	2013	2012	2011	2010
当期業績				
売上高	¥845,184	¥831,870	¥797,493	¥723,923
売上総利益	141,436	136,873	132,568	124,269
販売費及び一般管理費	116,105	117,682	118,330	114,522
営業利益	25,330	19,191	14,238	9,747
経常利益	26,981	20,714	14,206	9,465
当期純利益(損失)	15,923	9,271	5,175	2,377
財務状況				
総資産	¥547,973	¥503,496	¥489,417	¥469,738
運転資本 ^{※1}	91,335	94,509	89,665	88,338
有利子負債	69,229	67,923	69,229	66,786
純資産	193,250	169,335	163,110	162,930
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 45,910	¥ 26,873	¥ 17,515	¥ 37,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,662)	(32,903)	(13,247)	(19,117)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,305)	(5,622)	372	11,546
現金及び現金同等物の期末残高	75,658	63,839	75,582	71,662
資本的支出				
有形固定資産 ^{※2}	¥ 7,058	¥ 10,970	¥ 11,923	¥ 10,636
無形固定資産	2,890	2,786	2,434	1,561
その他	343	194	215	395
合計	10,291	13,950	14,572	12,592
減価償却費	8,978	8,469	8,437	8,502
円				
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	¥ 89.89	¥ 52.34	¥ 29.2	¥ 13.4
純資産	1,086.68	954.8	919.5	917.8
配当金	17.0	15.0	15.0	15.0
%				
レシオ				
売上総利益率	16.7	16.5	16.6	17.2
売上高営業利益率	3.0	2.3	1.8	1.3
売上高経常利益率	3.2	2.5	1.8	1.3
総資産経常利益率(ROA) ^{※3}	5.1	4.2	3.0	2.1
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※3}	8.8	5.6	3.2	1.5
自己資本比率	35.1	33.6	33.3	34.6
有利子負債比率 ^{※4}	26.5	28.7	29.8	29.1
流動比率	133.1	137.1	136.8	140.3
インタレスト・カバレッジ(倍)	14.2	10.8	8.2	6.8

※1. 運転資本＝流動資産－流動負債

※2. 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

※3. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4. 有利子負債比率＝有利子負債÷(有利子負債＋自己資本)

百万円

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003
¥823,810	¥861,357	¥911,674	¥791,128	¥723,193	¥673,779	¥645,100
133,493	135,277	141,117	127,853	125,582	120,778	109,632
126,656	128,041	120,711	112,407	107,116	103,201	100,859
6,837	7,235	20,405	15,446	18,466	17,577	8,773
6,160	7,659	21,259	16,800	18,692	17,074	9,721
1,028	1,115	11,954	10,842	8,014	9,870	(15,440)
¥427,738	¥450,730	¥500,136	¥464,193	¥370,684	¥369,755	¥357,322
81,700	64,156	76,453	68,037	67,579	66,377	60,260
49,127	25,816	25,739	22,067	15,580	19,929	16,497
156,192	173,089	188,855	175,206	152,500	146,269	129,727
¥ (8,161)	¥ 26,106	¥ 7,084	¥ 16,626	¥ 6,685	¥ 25,962	¥ 19,734
(29,062)	(17,587)	(7,102)	(8,998)	(12,895)	(7,646)	2,026
24,196	(4,262)	665	(14,039)	(7,087)	(735)	(8,171)
40,730	54,475	50,311	49,628	55,928	69,312	52,029
¥ 24,075	¥ 9,578	¥ 7,020	¥ 8,132	¥ 7,016	¥ 4,040	¥ 2,761
2,013	1,694	1,586	1,857	1,673	1,468	2,077
150	222	420	454	549	883	283
26,238	11,494	9,026	10,443	9,237	6,392	5,123
8,477	7,258	6,476	6,403	6,452	6,447	5,985
円						
¥ 5.8	¥ 6.3	¥ 67.4	¥ 61.3	¥ 45.3	¥ 55.8	¥ (87.5)
880.9	976.0	1,059.2	996.0	866.5	830.5	736.4
15.0	15.0	15.0	13.0	13.0	13.0	10.0
%						
16.2	15.7	15.5	16.2	17.4	17.9	17.0
0.8	0.8	2.2	2.0	2.6	2.6	1.4
0.7	0.9	2.3	2.1	2.6	2.5	1.5
1.4	1.6	4.4	4.0	5.0	4.7	2.7
0.6	0.6	6.6	6.6	5.4	7.2	(11.1)
36.5	38.4	37.5	37.7	41.1	39.6	36.3
23.9	13.0	12.1	11.2	9.3	12.0	11.3
141.6	127.6	129.3	129.3	137.4	135.7	132.6
4.5	4.5	11.2	10.8	18.6	21.9	18.3

財政状態及び経営成績の分析

事業環境の回顧

2012年度(2013年3月期)の日本経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州経済の低迷、中国などアジア経済の成長鈍化によって世界経済が減速し、輸出や生産活動の低迷によって企業収益が伸び悩んだほか、雇用情勢も厳しい状況が続きました。一方、政権交代に伴い、機動的・弾力的な経済財政運営への期待感から、歴史的な円高水準が円安に反転したほか、株式市場にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループの事業と関連が深い住宅市場においては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、「復興支援・住宅エコポイント制度」等の政府による住宅取得促進策や東日本大震災からの復興需要等もあり、新設住宅着工戸数は89万3千戸(前期比6.2%増)となるなど堅調に推移しました。このうち、持家の着工戸数についても31万7千戸と前期比で3.8%増加しました。

経営成績

1 売上高・受注高

売上高は、前期比で1.6%増加し、8,451億84百万円となりました。主な要因は、戸建注文住宅事業やリフォーム事業の売上高が伸びたほか、海外事業において米国での住宅販売が増加したこと等によるものです。

戸建注文住宅の受注金額は、前期比で6.5%増加し、3,142億40百万円となりました。受注金額の増加については、受注棟数が前期比で1.6%増加したことに加え、環境配慮機器搭載比率の上昇や、建替比率の上昇による1棟当たり延床面積の増

加等により、受注単価が上昇したことが要因です。

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比1.3%減の1,161億5百万円でしたが、退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いたベースでは、前期比3.3%増加となる1,164億57百万円となりました。上記の数理差異の影響を除くベースで販管費が増加した要因は、リフォーム事業の事業拡大に伴う経費増加等によるものです。

3 営業利益・経常利益

営業利益は、前期比32.0%増加の253億30百万円、経常利益は前期比30.3%増の269億81百万円となりました。これは、売上高及び売上総利益が増加したことに加え、退職給付に係る数理計算上の差異の影響が、前年度は約49億円のマイナス影響であったのに対し、今年度は約4億円のプラス影響となったこと等によるものです。

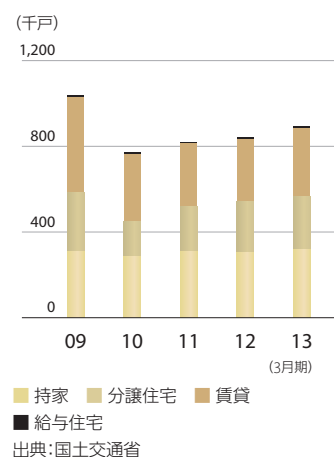
なお、上記の数理差異の影響を除くと、営業利益は249億79百万円(前期比3.6%増)、経常利益は266億30百万円(前期比3.9%増)となります。

4 当期純利益

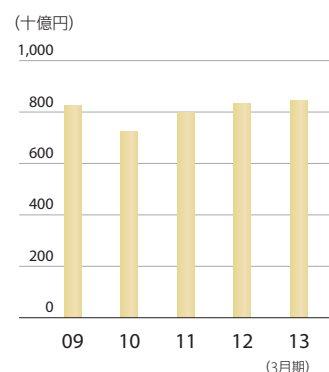
当期純利益は、前期比71.8%増の159億23百万円となりました。今年度は、中国建材製造子会社の持分譲渡に伴う損失約3億円を含めた特別損失を9億71百万円計上しましたが、全体的な利益水準が増加したこともあり、当期純利益は前年度を上回りました。

なお、1株当たりの当期純利益は前期比37.55円増の89.89円となりました。

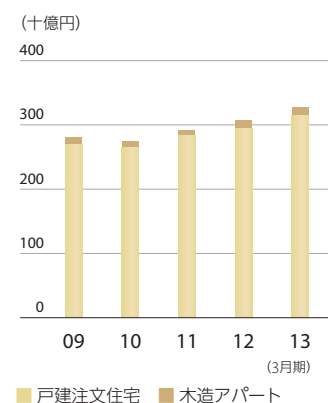
新設住宅着工戸数



売上高



受注高



セグメント別業績

※ 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。また事業セグメントの利益は経常利益です。なお、事業セグメント区分については、2013年3月期より「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他事業」の事業セグメント区分に変更しています。前期との比較は、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

1 木材建材事業

売上高は4,012億66百万円(前期比1.0%減)、経常利益は47億4百万円(前期比1.6%減)となりました。今年度の市況は、震災の影響により輸入合板を中心に需要が増加した前年度に比べれば落ち着いて推移したものの、下期からの住宅市場の回復等を受けて、木材建材事業全体で前年度並みの業績を確保しました。

具体的な取り組みについては、国内の木材・建材流通事業において、植林木や森林認証材等の環境配慮型商品の拡販に注力したほか、新設住宅着工戸数の増加に伴う需要の取り込みや、取引先とのさらなる連携強化を図りました。また、海外の木材・建材流通事業において、中国や東南アジアを中心に当社グループ商品の拡販に取り組んだほか、中国・上海市及びベトナム・ホーチミン市に子会社を設立する等、新たな地域での販売体制構築に取り組んでいます。国内の建材製造事業においては、原材料価格の高騰等により影響を受ける一方で、新規顧客開拓等の販売拡大に努めました。

2 住宅事業

住宅事業の売上高は4,307億74百万円(前期比3.8%増)、経常利益は262億27百万円(同1.7%増)となりました。主力の戸建注文住宅事業において、販売棟数が前年度から減少したも

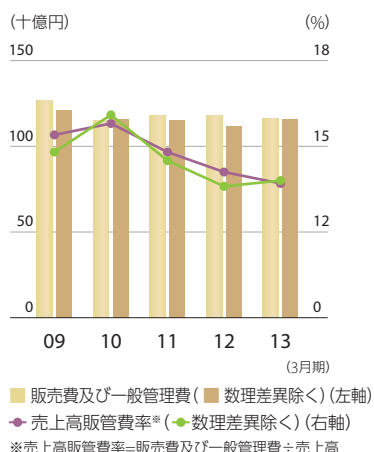
の、太陽光発電システムといった環境配慮機器の搭載率が前年度を上回ったこと等により、戸建注文住宅1棟当たりの単価が上昇し、売上高が伸びました。また、リフォーム事業も売上高が前年度比10.6%増と順調に推移し、アパート事業、戸建分譲住宅事業も販売が伸びたことにより、住宅事業の業績は増収増益となりました。

注文住宅事業

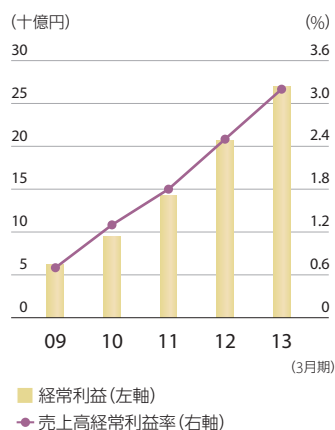
注文住宅事業のうち、戸建注文住宅事業については、三大都市圏のシェア拡大に努めるとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池(エネファーム)等の環境配慮機器の搭載率向上に注力しました。また、耐震性にも優れ、設計の自由度を活かすことのできる当社独自の「ビッグフレーム構法」を積極的に提案するなど、受注拡大にも取り組みました。販売促進のための取り組みについては、環境や耐震性能に配慮した安心・安全・快適な住まいに関するサービスをより身近に体感できる「住まい博」を、東京・大阪・名古屋の三大都市圏を中心に各地で開催したほか、当社ホームページ上でも「WEB住まい博」を展開しました。商品戦略面では、「ビッグフレーム構法」を、従来よりも接合金物を改良することで柱と梁の接合部の強度を高めるなど、耐震性のさらなる強化等に取り組みました。また、お客様の環境配慮機器に対する関心の高まりを背景として、太陽光発電システムを標準装備するほか、多彩な仕様・設備を搭載し、全388プランから間取りを選択できる企画型商品「Smart木達(スマートこだち)」を発売しました。

アパート事業については、新たに戸建賃貸住宅「ForestMaison-貸家(フォレストメゾンーかしや)」を発売し

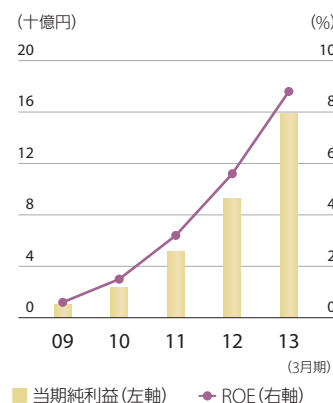
販管費・売上高販管费率



経常利益・売上高経常利益率



当期純利益とROE



たほか、賃貸住宅商品のブランドを「ForestMaison(フォレストメゾン)」に統一することで商品の訴求力を高めるなど、受注拡大に注力しました。

ストック住宅事業

ストック住宅事業のうち、リフォーム事業については、リフォーム商品のブランド「Reforest(リフォレスト)」の認知度向上に努めるとともに、市場の大きい首都圏を中心に営業力強化を図りました。また、耐震性能及び断熱・気密性能の向上を図るとともに、太陽光発電システムを中心に環境配慮機器を搭載したリフォームを提案する「スマートリフォレスト」を発売したほか、マンションリフォームの提案にも注力するなど、積極的に受注拡大を図りました。

リノベーション事業(中古住宅の再生・再販事業)では、中古住宅市場の拡大を見据え、中古住宅物件の仕入れに注力しました。

不動産の流通及び管理運営事業においては、市場動向に対応した組織運営の展開及び収益力の強化を図りました。

戸建分譲住宅／木化事業

戸建分譲住宅事業は、事業規模を拡大するとともに、販売力の向上に注力しました。非住宅建築物の木造化と内装等の木質化を通じて木材資源の新たな用途拡大を目指す木化(もっか)事業は、児童養護施設、老人ホーム及びカフェ等の木造建築物の施工を受注するなど、着実に事業を進めています。

3 海外事業

海外事業の売上高は386億57百万円(前期比10.5%増)、経常損失は18億40百万円(前期は経常損失29億38百万円)となりました。中国建材製造事業などが苦戦し、2012年度も海外事業全体で赤字となりましたが、豪州製造事業の損益が改善

したことに加え、米国住宅事業の販売が増加したこと等により、赤字幅は前年度から縮小しました。

建材製造事業は、ニュージーランドにおいて、日本向けの販売数量が増加したことにより業績は堅調に推移しました。インドネシアにおいては、廉価な輸入品との競合により販売単価が下落したこと等で、業績は伸び悩みました。オーストラリアにおいては、オーストラリアドル高により輸出の採算が悪化したことを受けて、同国内向けの販売に注力したことにより、損益は前期から改善しました。中国においては、生産量の拡大に取り組みましたが厳しい状況が続きました。なお、ベトナムにおいては、2012年5月よりパーティクルボードの商業生産を開始し、生産量の拡大を図りました。

住宅事業は、アメリカにおいて、住宅市場が回復基調にあることを背景として、販売棟数が増加したことにより、損益は前期より改善しました。オーストラリアにおいては、同国の住宅取得支援策等を背景に、受注拡大に注力しました。中国においては、不動産市況等の影響により苦戦しました。

植林事業は、環境に配慮した原材料を安定的に供給するため、インドネシア等において、植林面積を拡大するなど植林事業の推進に取り組みしました。

4 その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。2012年度の売上高は154億6百万円(前期比9.7%増)、経常利益は7億54百万円(前期比3.7%増)となりました。

住宅事業

(3月期)		2010	2011	2012	2013
受注の状況					
戸建注文住宅	(百万円)	¥265,203	¥284,420	¥295,194	¥314,240
	(棟数)	8,593	8,926	8,962	9,105
木造アパート	(百万円)	¥ 6,969	¥ 7,343	¥ 11,169	¥ 13,043
	(戸数)	736	775	986	1,138
販売の状況					
戸建注文住宅	(百万円)	¥264,215	¥270,903	¥294,081	¥300,936
	(棟数)	8,580	8,721	9,007	8,999
木造アパート	(百万円)	¥ 5,630	¥ 6,681	¥ 7,899	¥ 9,371
	(戸数)	670	724	772	858
戸建分譲住宅	(百万円)	¥ 7,851	¥ 9,567	¥ 9,862	¥ 11,376
	(棟数)	183	226	225	254

セグメント別業績ハイライト

(3月期)	百万円			増減率
	2012	2013	2012/2013増減	
売上高	¥831,870	¥845,184	+13,315	+ 1.6%
木材建材事業	405,350	401,266	- 4,084	- 1.0%
住宅事業	415,098	430,774	+15,676	+ 3.8%
海外事業	34,971	38,657	+ 3,686	+10.5%
その他事業	14,049	15,406	+ 1,357	+ 9.7%
調整	(37,599)	(40,919)	- 3,320	—
経常利益	¥ 20,714	¥ 26,981	+ 6,267	+30.3%
木材建材事業	4,781	4,704	- 77	- 1.6%
住宅事業	25,800	26,227	+ 427	+ 1.7%
海外事業	(2,938)	(1,840)	+ 1,098	—
その他事業	728	754	+ 27	+ 3.7%
調整	(7,655)	(2,863)	+ 4,792	—

※ 記載の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

調整の売上高及び経常利益には、特定の事業部門に区分できない管理部門等における売上高、販売費及び一般管理費が含まれています。

2013年3月期より「木材建材事業」「住宅事業」「海外事業」「その他事業」の事業セグメント区分に変更しています。前期との比較は、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

主要関係会社の経常利益推移

木材建材事業

(3月期)	百万円	
	2012	2013
住友林業フレスト(株)	¥ 173	¥ 165

住宅事業

(3月期)	百万円	
	2012	2013
住友林業レジデンシャル(株)	¥ 472	¥ 536
住友林業ホームエンジニアリング(株)	932	769
住友林業ホームサービス(株)	132	210
住友林業緑化(株)	124	209
住友林業ホームテック(株)	2,641	2,705

海外事業

(12月期)	百万円	
	2011	2012
海外関係会社*		
PT. Kutai Timber Indonesia (Indonesia)	¥ 207	¥ 200
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Australia)	(457)	(150)
Nelson Pine Industries Ltd. (New Zealand)	1,152	1,407

※ 海外関係会社の数値は以下のレートで円換算しています。

	US\$	AU\$	NZ\$
2011.12 期	79.70	82.31	63.07
2012.12 期	79.80	82.65	64.66

財政状態とキャッシュ・フロー

1 財政状態

2013年3月期末における総資産は、増収による手元流動資金の増加や保有株式の時価回復による投資有価証券の増加等により、前期末比で444億77百万円増加し、5,479億73百万円となりました。

負債は、住宅事業において決算日直近の完工棟数の増加により仕入債務が増加したほか、保有株式の評価益に係る繰延税金負債が増加したこと等により、前期末比で205億62百万円増加し、3,547億23百万円となりました。

有利子負債は、692億29百万円と前期末比で13億6百万円増加したものの、利益剰余金を132億65百万円積み増したことに伴う自己資本の増加により、有利子負債比率は前期末の28.7%から26.5%に減少しました。

純資産は1,932億50百万円、自己資本比率は35.1%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、459億10百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等の資金増

加要因が、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、286億62百万円減少しました。主な要因は、定期預金による資金運用や設備投資を行ったことによるものです。

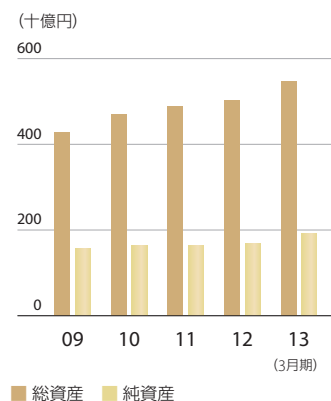
財務活動によるキャッシュ・フローは、53億5百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払とファイナンス・リース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末より118億19百万円増加し、756億58百万円となりました。

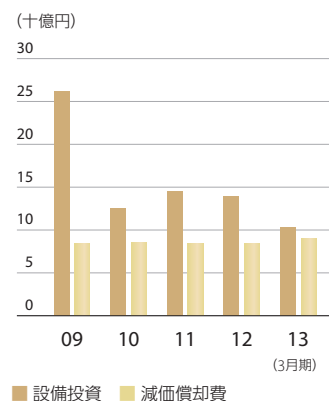
3 資本的支出

資本的支出は、前期の139億50百万円から26.2%減少し、102億91百万円となりました。その内、有形固定資産への投資が70億58百万円(前期比35.7%減)、無形固定資産への投資が28億90百万円(前期比3.7%増)となりました。主な投資内容は、システム投資31億円、国内外製造事業の工場設備17億円、住宅展示場の建替費用等16億円です。

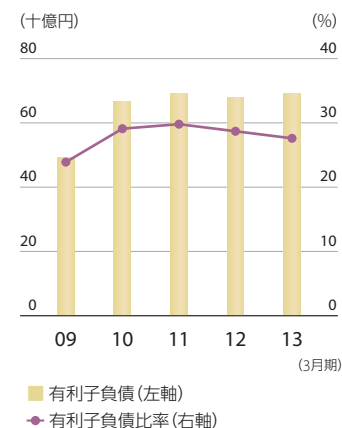
総資産と純資産



設備投資と減価償却費



有利子負債と有利子負債比率



事業等のリスク

1 住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2. 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高感による金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3. 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらす、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 税制の変更

今後予定されている消費税の税率引き上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 法的規制の変更

住宅事業をとりまく法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開しているほか、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。

しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体が制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※ 文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

住友林業グループ一覧

(2013年7月1日現在)

〈国内〉

木材建材事業セグメント

1	住友林業フォレストサービス株式会社	森林管理、各種森林事業、国産材の仕入・販売等
2	住友林業クレスト株式会社	住宅用各種部材及び家具等の製造・販売
3	スミリンサッシセンター株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事
4	住協ウインテック株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事、中低層サッシ・エクステリアの販売
5	株式会社住協	アルミサッシの加工・販売、外装工事
6	株式会社井桁藤	住宅関連資材・住宅機器の販売
7	第一産商株式会社	住宅関連資材・住宅機器の販売、内外装工事
8	株式会社ニヘイ	住宅関連資材・住宅機器の販売及び付帯工事の施工
9	ホームエコ・ロジスティクス株式会社	住宅資材の物流サービス事業
10	ニチハ富士テック株式会社	窯業建材の製造・販売

住宅事業セグメント

11	住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売却・購入の仲介等
12	住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅の賃貸・管理等
13	住友林業ホームテック株式会社	木造戸建注文住宅「住友林業の家」のリフォーム・アフターメンテナンス、一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所などのリフォーム
14	住友林業緑化株式会社	都市の緑化及び戸建住宅の外構・造園工事・植栽管理・植物のリース等
15	住友林業ホームエンジニアリング株式会社	木造戸建注文住宅「住友林業の家」の施工・管理
16	住友林業アーキテクノ株式会社	木造戸建注文住宅「住友林業の家」を中心としたCAD・CAM、敷地調査、地盤解析、及び住宅性能評価等の各種申請業務等
17	名管本庁舎PFI株式会社	名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の実施

その他事業セグメント

18	住友林業情報システム株式会社	コンピューターシステムの開発等
19	スミリンエンタープライズ株式会社	保険代理店業、リース、オフィスサービス(集中購買・業務受託)等の総合サービス
20	スミリンビジネスサービス株式会社	人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務受託
21	スミリン農産工業株式会社	育苗培養土・園芸培土・土壌改良資材・肥料等の生産・販売
22	河之北開発株式会社	ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営
23	株式会社フィルケア	有料老人ホームの運営等
24	ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社	チップ供給会社の株式保有及び経営指導
25	ジャパンバイオエナジー株式会社	産業廃棄物の中間処理、チップの供給及び販売
26	川崎バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売

〈海外〉

木材建材事業セグメント

1	Shouei Furniture Co., Ltd. (タイ)	テーブル・イス等の家具製造・販売
2	PT. Sumitomo Forestry Indonesia (インドネシア)	木材・建材等の輸出入、卸販売
3	住友林業(大連)商貿有限公司(中国) Sumitomo Forestry (Dalian) Ltd.	木材・建材等の輸出入、卸販売
4	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. (シンガポール)	木材・建材等の仕入・販売、投融資
5	住友林業(上海)商貿有限公司(中国) Sumitomo Forestry (Shanghai) Ltd.	木材・建材等の輸出入、卸販売、中国住宅事業の統括
6	Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)	木材・建材等の輸出入、卸販売

海外事業セグメント

7	晃和木材株式会社(日本)	原木の輸出入・販売、林業機材・パーツの輸出
8	Sumitomo Forestry Seattle, Inc. (アメリカ)	在米関連会社の経営参加及び管理
9	SFC Homes LLC (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
10	Canyon Creek Cabinet Company (アメリカ)	キッチンキャビネットの製造・販売
11	Cascadia Resort Communities LLC (アメリカ)	土地開発・造成事業
12	Creekstone Development LLC (アメリカ)	住宅建築用地の造成及び販売
13	Henley USA LLC (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
14	Bloomfield Homes, L.P. (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
15	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd. (オーストラリア)	在豪関連会社の経営参加及び管理
16	Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)	MDF(中密度繊維板)の製造・販売
17	Grices Road Management Pty Ltd. (オーストラリア)	土地開発・造成事業
18	SPJR Land Developments Pty Ltd. (オーストラリア)	土地開発・造成事業会社の持株会社
19	Henley USA Pty Ltd. (オーストラリア)	Henley USA LLCの持株会社
20	Henley Properties (QLD) Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の建築・分譲販売



21	Henley Arch Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の建築・分譲販売
22	Edgewater Homes Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の建築・分譲販売
23	Sumitomo Forestry NZ Ltd. (ニュージーランド)	オセアニア全般での情報収集
24	Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)	MDF (中密度繊維板)・単板・LVL (単板積層材) の製造・販売
25	Open Bay Timber Ltd. (パプアニューギニア)	大規模植林事業、原木の伐採・輸出
26	PT. Mayangkara Tanaman Industri (インドネシア)	大規模植林事業、原木の伐採及び販売
27	PT. Wana Subur Lestari (インドネシア)	大規模植林事業、原木の伐採及び販売
28	PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板・二次加工合板・木材加工品・パーティクルボードの製造・販売
29	PT. Rimba Partikel Indonesia (インドネシア)	パーティクルボードの製造・販売
30	PT. Sinar Rimba Pasifik (インドネシア)	木質内装材の製造・販売
31	PT. AST Indonesia (インドネシア)	楽器及び楽器用部材・木質建材・スピーカー部材の製造・販売
32	Vina Eco Board Co., Ltd. (ベトナム)	パーティクルボードの製造・販売
33	住林香港有限会社 SUMIRIN HONG KONG LIMITED (香港)	在香港関連会社の経営参画及び管理
34	顯永有限公司 PARTNER ALLY LIMITED (香港)	中国・香港での情報収集
35	阜新住林木業有限公司 (中国) Fuxin Sumirin Wood Products Co., Ltd.	合板の製造・販売
36	派爾剛聯合木製品 (大連) 有限公司 (中国) Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	木造住宅の設計・施工、住宅及びオフィスの内装設計・施工
37	派爾剛木製品 (上海) 有限公司 (中国) Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	住宅及びオフィスの内装設計・施工、トラスの生産・加工・販売
38	大連住林信息技術服務有限公司 (中国) Dalian Sumirin Information Technology Service Co., Ltd.	住宅CAD設計及び納品データ処理、営業支援業務、その他業務処理

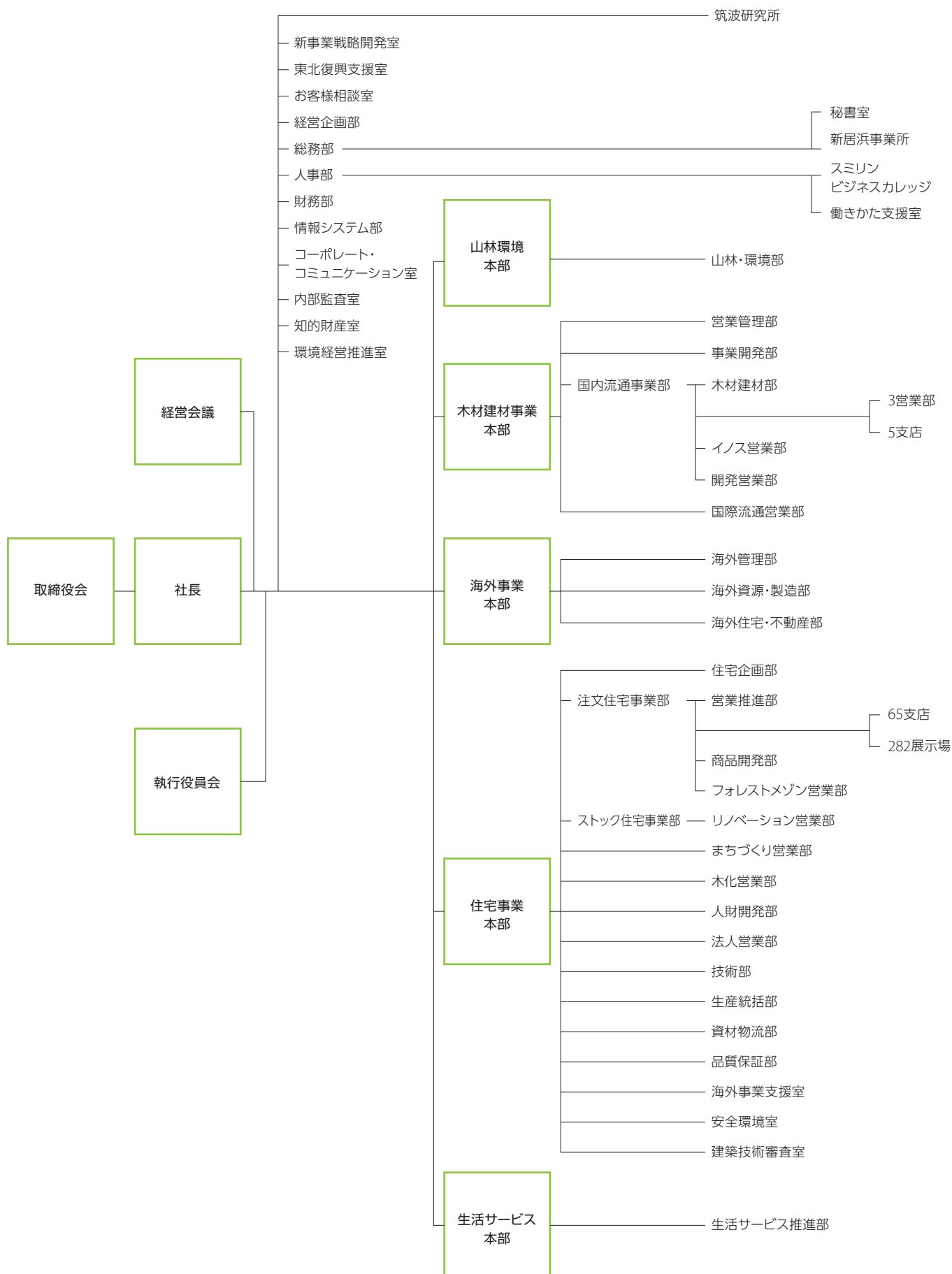
住宅事業セグメント

39	煙台海外金橋房屋租賃有限公司 (中国) Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd	賃貸住宅の仲介等
----	---	----------



組織図

(2013年4月1日現在)



投資家情報

(2013年3月31日現在)

■ 会社概要

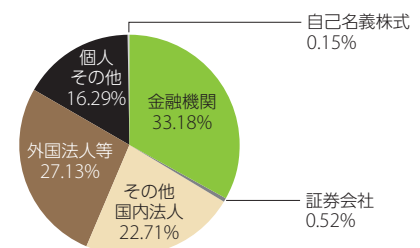
企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	27,672百万円
上場証券取引所	東京*
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
定時株主総会	6月
株主総数	12,124名
本社	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
子会社	48社(うち海外23社)
関連会社	22社(うち海外20社)
従業員数(連結)	14,890名
ホームページURL	http://sfc.jp/
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問合せ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム Tel :03-3214-2270 Fax:03-3214-2272

■ 大株主の状況 (2013年3月31日現在)

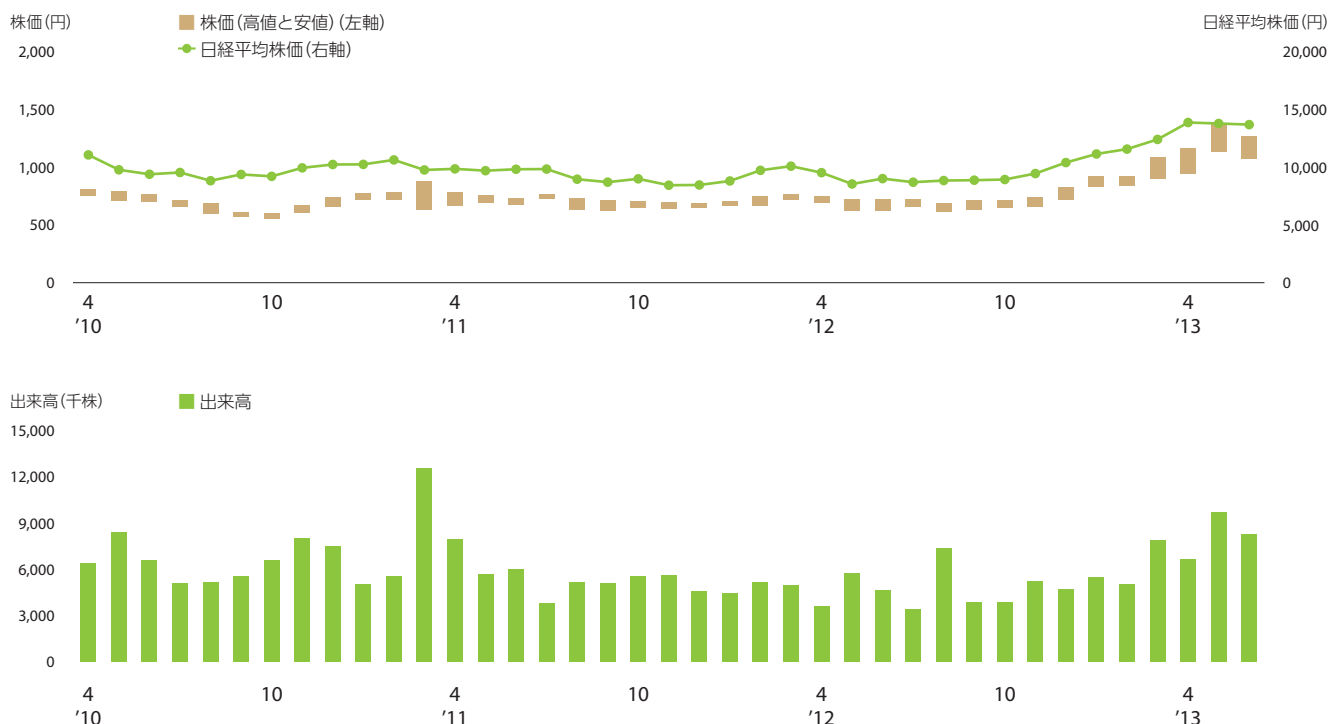
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,120	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,690	3.77
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	4,042	2.27
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株式分布状況 (2013年3月31日現在)



■ 株価・出来高の推移(旧 大阪証券取引所*)



* 旧 大阪証券取引所は、株式会社日本取引所の発足に伴い、2013年7月16日、東京証券取引所に統合されました。



〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム
Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272
<http://sfc.jp/>